事務事	事業名	労偅	事務事	業						事業コード	05020100101		
所管	部署	観光	允産業 認	₽			電話	50-3153		記入者名	堤 美奈		
事業	対象	雇用 緊急	引情報提 急離職者	提供事 針対策	業…市内 <i>の</i> 事業…市内)求職者]の緊急離職者を雇力	入れた	市内に事	業所を有	有する事業主			
<i>to</i> . A		基本構想 地域の活力を創造するまちづくり								事業区分	自治事務(任意的なもの)		
総合	計画	基本計画 雇用の創出								事業種別	ソフト事業		
実施	主体	市 実施手段 市が直			市が直接実施	į	委託内容						
根拠	法令	無						·					
根拠	例規	有	坂井市補	助金等3	交付規則、坂井市	ī 產業経済部観光產業課所管補	助金等	交付要綱、坂井ř		者対策雇用奨励金交付	寸要綱		
関連計画・無マニュアル													
	雇用情報提供事業 ハローワークより情報提示依頼のあった雇用情報を、市の求職者に提供します。国や県等が開催する就職相談会等の広報周知や、若者層に対												

しての労働意欲の喚起等、雇用機会の確保や支援体制の充実を目的としています。 緊急離職者対策事業 企業倒産や雇用調整等により離職した労働者の早期再就職支援を目的としています。

雇用情報提供事業 ハローワークより送られてくる雇用情報を庁舎内の情報コーナーに掲示 国・県等の雇用や労働に関する制度や各種セミナー等の情報の周知、広報 カウンセラー相談の実施

の

自的

緊急離職者対策事業 平成24年10月1日以降に離職(自己の責めに帰すべき理由によるものを除く) した市内の居住者を平成24年10月1日から平成25年9月30日までの間に新たに常用労働者として雇入れ、かつ、6月を超える期間継続して雇用した と認められる事業主に対して、対象労働者1人につき20万円を交付

勤労福祉団体助成事業 坂井市勤労者協議会に対する補助金の交付

予算	Ī	款 労働費	<u> </u>		項	労働諸費	<u> </u>	<u> </u>	目	労働諸費	<u> </u>		
			平成:	25年度		平成2	24年度	平成	23年度		平成	22年度	
		報酬		千	円		千円			千円			千円
		委託費		1 1	Ħ		千円						
	事業	需用費		1 1	円		千円					千円	
_	事業費	役務費		4 ∓।	円		千円					千円	
コス・		その他		4, 701 ∓।	Ħ				千円			千円	
۲		事業費合計	4, 705 ∓円				638 千円			千円			千円
	人	正職員	0.50 人	3, 555 ∓।	円	0.39 人	2,773 千円	J.		千円	人		千円
	人件	臨時職員	0.00 人	千	円	0.00 人	千円	J.		千円	人		千円
	費	人件費合計	0.50 人	3, 554 ∓।	Ħ	0.39 人	2,773 千円	J		千円	人		千円
	総三	事業費		8, 259 ∓।	Ħ		千円					千円	
		国県支出金		千	円		千円	千円					千円
	特	使用料·手数料		千	円		千円	千円					千円
事	正財	分担金·負担金		千	Ħ		千円			千円			千円
事業費	特定財源	地方債		千	Ħ		千円			千円			千円
Я		その他		千日	P)		千円					千円	
	一 角	设財源		8, 259 ∓।	Ħ		千円			千円		千円	
	財派	原合計		8, 259 ∓।	P)		3, 411 千円			千円			千円

Ī	指標名	単位	年度	年度 平成25年度			4年度	平成2	3年度	平成22	生度
I	成 会員数(勤労者協議会)		目標値	160	達成率	160	達成率	160	達成率	160	達成率
ı	成 会員数(勤労者協議会) 果		実績値	170	106. 25	149	93. 12	157	98. 12	160	
Г			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
,			実績値								
1			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
Ď			実績値								
「事業の戊艮」			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
ſ			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
ı			実績値								
ı			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
ı			実績値								

	すぐにできる 改善提案	関係団体との連携を強化し、雇用情勢に即した施策を展開していきます。
前	目標年度 未設定 年度	
【前年度改善案に対する取組状況】	取組状況	雇用情勢を鑑み、関係団体と連携を図りながら、緊急離職者対策雇用奨励金事業を行い雇用の確保に努めました。
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	国・県・市・事業者がそれぞの果たすべき役割を認識しながら、効果的な施策の推進を図っていきます。
取組	目標年度 未設定 年度	
状況】	取組状況	国・県等の実施する事業や施策について、市広報誌やホームページ、チラシの配布等を通して積極的な周知広報を行っています。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	С	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	В	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	

		事業の方向性	生	このまま継続します。	目標年度		年度を目安				
	判理断由	雇用対策について	は、ハローワ	7一クをはじめとした、国・県等関係機関との情報共有、連携を強化し効率的な施策の推進に努めます	•						
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安				
	判理 断由	関係機関と連携し	ながら、役割	役割に応じた施策を実施します。							
		コスト投入の方向	性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安				
所	判理 断由	現状の中で、より	効果的な施気	後の推進に努めます。							
長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安				
【所属長評価】	判理 断由	現状の体制で、努	努力して施策の推進に努めます。								
	すぐに	できる改善提案	関係団体と	の連携を強化し、雇用情勢に即した施策を展開していきます。							
	目標年	度 年度									
	中長期的	的に取り組むべき 改善提案	国・県・市	・事業者がそれぞれの果たすべき役割を認識しながら、効果的な施策の推進を図っていきます。							
	目標年	度 年度									

事務事業名	5.1	シルバー人材センター事業							±*- \\	05000105101	
争伤争未有	יכו	レハーノ	へかで	ノダー事業	£				事業コード	05020105101	
所管部署	観光	化産業部	₹			電話	50-3153		記入者名	堤 美奈	
事業対象	公益	益社団活	社団法人 坂井市シルバー人材センターの会員(高齢者)								
!	基本構想		構想 地域の活力を創造するまちづくり					事業区分	自治事務(任意的なもの)		
総合計画	基本	は計画	雇用	の創出					事業種別	ソフト事業	
実施主体	市 実施手段 市が直接実施					7	委託内容				
根拠法令	有	高年齢	者等の原	雇用の安定等に	関する法律						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱									
関連計画・ マニュアル	無										
	ディスティー 定年退職後等の高齢者の就業機会を確保!. 生きがいの充実及び社会参加の推進を図るとともに 健康的な生活の推進と高齢者の知識 技術を										

| 定年退職後等の高齢者の就業機会を確保し、生きがいの充実及び社会参加の推進を図るとともに、健康的な生活の推進と高齢者の知識、技術を | 広く地域社会に活用することを目的とします。

坂井市シルバー人材センターに対し補助金の交付を行います。(国庫補助基準に基づく助成)

〇補助金 9,760千円 坂井市シルバー人材センター事業活動補助金 (高齢者就業機会確保事業)

◎運営費補助金

の

的

8,700千円

◎企画提案方式事業補助金 1,060千円 社会地域における「教育」、「子育て」、「介護」及び「環境」分野の需 要に対応するため、シルバー又は活動拠点となる地方公共団体 が連携し、共 同で企画提案した事業 ・利再来(リサイクル)事業 1,060千円

予算	Ĭ	款 労働費			項 労働	諸費			目	労働諸費				ı
			平成2	5年度		平成	24年度	平成	23年度	Ŧ	平成	22年度		
		栖 姆		千円			千円			千円			千円	
		委託費		千円			千円			千円			千円	1
	事業費	需用費		千円			千円			千円			千円	
_	費	役務費		千円			千円			千円			千円	ı
コス・		その他		9, 760 千円			12, 012 千円			千円			千円	ı
٢		事業費合計		9, 760 千円			12, 012 千円			千円			千円	1
	人	正職員	0.10 人	711 千円	0. (07 人	498 千円	人		千円	人		千円	1
	件費	臨時職員	0.00 ㅅ	千円	0. (00 人	千円	人		千円	人		千円	1
	賀	人件費合計	0.10 人	711 千円	0. (07 人	498 千円	人		千円	人		千円	1
	総事	業費		10, 471 千円			12, 510 千円			千円			千円	1
		国県支出金		千円			千円			千円			千円	1
	特	使用料·手数料		千円			千円			千円			千円	1
事業費	特定財源	分担金·負担金		千円			千円			千円			千円	ı
· 耒	源	地方債		千円			千円			千円	А		千円	ı
^		その他		千円			千円			千円			千円	
	一般	段財源		10, 471 千円			12, 510 千円			千円			千円	
	財源合計			10, 471 千円			12, 510 千円		·	千円		·	千円	

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4年度	平成23	3年度	平成22	年度
	成会員数	人	目標値	1430	達成率	1400	達成率	1400	達成率	1400	達成率
	成 会員数 果		実績値	1270	88. 81	1219	87. 07	1249	89. 21	1206	
	成就業延べ人数	,	目標値	125000	達成率	145000	達成率	141000	達成率		達成率
_	成 就業延べ人数 果	^	実績値	128940	103. 15	129432	89. 26	142928	101. 37	140120	
【事業の成果】	活 事務費収入	千円	目標値	47885	達成率	46978	達成率	46616	達成率	42027	達成率
の	動	ΤП	実績値	42710	89. 19	39685	84. 48	44741	95. 98	43095	102. 54
果	活 受注契約額	千円	目標値	664000	達成率	730373	達成率	728616	達成率	628036	達成率
	動	111	実績値	613778	92. 44	624854	85. 55	695593	95. 47	689157	109. 73
	活 受注契約数	件	目標値	10150	達成率	11000	達成率	11000	達成率		達成率
	活 受注契約数 動	''	実績値	9600	94. 58	9688	88. 07	10060	91. 45	10609	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	高齢者の雇用就業に関する関係法令の改正状況や国の施策の動向を見極めながら、法令の趣旨に基づき、シルパー人材センターの事業・運営に必要な支援を行なうととも に、事務事業の効果的かつ効率的な執行に努めるよう中長期的な観点から指導・助言をしていきます。						
前年	目標年度 平成25 年度							
年度改善案に	取組状況	同法人の事業計画・事業予算及び平成24年度から平成28年度までの中期基本計画に沿った事業が適正かつ効果的に執行されているかについて指導・助言するとともに、中 期基本計画の着実な執行に努めるよう協議・指導に心掛けました。						
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	:行きが不安定な社会経済情勢のなか、高年齢者の雇用就業機会の確保については、今後も厳しい状況が続くと考えられます。このため、シルパー人材センター自らも中 - 期的なビジョンを策定し、金員が一丸となって安全通正就業と経営改善等の努力を継続していく必要があります。市としては、高年齢者の雇用機会の確保と生きがいめ - 実、社会参加の促進を図る観点から、この様な取り組みを全面的に支援するとともに、同センターが自主・自立で運営ができるよう建設的な指導助言を継続していきま						
取組	目標年度 未設定 年度	す。						
取組状況】	取組状況	中期基本計画の執行にあたり、就業機会の拡大、安全・適正就業の推進、健全な財政運営について協議を重ね、組織のあるべき方向性の推進のための指導助言をしまし た。						

Γ	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	Α	
	[事務の効率化] 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
効率性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力 (民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	Α	
Γ	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
有效性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

		事業の方向性	生	改善して継続します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	高齢者の就業機会 あります。	の確保と社会	会参加を促進するため、国の施策や方針を基本に市として支援を継続する必要があります。但し、事業	僕の運営について	は、効率的な運用・簡素	素化に努める必要が
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	市と関係機関の連	携を強化する	るとともに、シルバー人材センター自らも公益社団法人としての役割を自覚しながら活動していく必動	要があります。		
		コスト投入の方向	1性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
所	判理断由	社会経済情勢の動	向を考慮すべ	ぐき必要がありますが、基本的には国の基準に基づいた対応を進めます。			
馬長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
【所属長評価】	判理 断由	現在の体制の中で	、努力して加	施策の推進に努めます。			
	すぐに	できる改善提案	高齢者の雇 事務事業の	用就業に関する関係法令の改正状況や国の施策の動向を見極めながら、法令の趣旨に基づき、シルバ 効果的かつ効率的な執行に努めるよう中長期的な観点から指導・助言をしていきます。	一人材センター	の事業・運営に必要な支	援を行うとともに、
	目標年	度 年度					
	中長期的	的に取り組むべき 改善提案	先行きが不 期的なビジ 実、社会参	安定な社会経済情勢のなか、高年齢者の雇用就業機会の確保については、今後も厳しい状況が続くと ョンを策定し、会員が一丸となって安全適正就業と経営改善等の努力を継続していく必要があります 加の促進を図る観点から、この様な取り組みを全面的に支援するとともに、同センターが自主・自立	考えられます。 。市としては、 で運営ができる。	このため、シルバー人材 高年齢者の雇用機会の確 よう建設的な指導助言を	センター自らも中長 保と生きがいの充 継続していきます。
	目標年	度 — 年度					

事務	事業名	生活	安定資	金融	資事業					事業コード	05020110101			
所管	部署	観光	冶産業 課	ŧ			電話	舌 50-3153		記入者名	堤美奈			
事業	対象	就業 生計	養者(生 十を維持	計を して	維持するた いる労働者	:めに自ら事業を営 <i>/</i> ;)	んでし	いる方及び	勤労者)	または勤労者	ち(企業等に勤務し、賃金、給料等で			
40. 4		基本	構想	地域	の活力を創	造するまちづくり				事業区分	自治事務(任意的なもの)			
総合	計画	基本	計画	雇用	の創出					事業種別 ソフト事業				
実施	主体	市			実施手段	業務の全部を委託		委託内容	融資に関す	る審査及び貸付業務				
根拠	法令	無	ŧ											
根拠	例規	有	坂井市生	活安定資	資金融資要綱									
	計画・ ュアル	無												
	市内の原産			資金 <i>0</i>)融資を行う	ことにより、就業者の	生活	安定と福祉の)向上を図	囚ります。				
				陸労働	動金庫・福井	信用金庫)との契約、	預託:	金の支出・過	還					
事 業	実績管 実績		务											
の目的・事業の概要等	制度説利率	明、朝改定周	啓発事務 問知、チ	; ラシ、	広報等によ	る制度案内								

予	算	į	款	労働費				項	労働諸費	ŧ			目	労働諸費				
						平成	25年度		平月	成24年度	Ę	平	成23年度	Ę	平月	22年度		
	ſ		報酉	Н			Ŧ	円			千円			千円			千円	
		. [委請	£ 費			Ŧ	円			千円			千円			千円	
		事 業 費	需月	用費			Ŧ	Ħ			千円			千円			千円	
_		費	役剂	务費			Ŧ	円			千円			千円			千円	
ス			その他				134, 000 ∓	円	141, 000 千円			千円					千円	
- h	L	事業費合計				134, 000 ∓	円	141,000 千円			千円				千円			
事 業		人	正耶	戦員	(). 05 人	355 ∓	円	0.10 人		711 ∓⊞		人	千円	人		千円	
【事業のコスト】		件 費	臨	寺職員	(). 00 人	Ŧ	円	0.00 人		千円		人	千円	人		千円	
ス ト	L	賀	人化	‡費合計	(0.05 人	355 ∓	円	0.10 人		711 ∓⊞		人	千円	人		千円	
_		総事	業費	Ì			134, 355 ∓	円		14	1,711 ∓⊞			千円			千円	
			国県	是支出金			Ŧ	円			千円			千円			千円	
		特点	使用	料·手数料			Ŧ	円			千円			千円			千円	
事業 費	- -	特定財源	分担	金·負担金			Ŧ	円			千円			千円			千円	
書	}	源	地ブ	请			Ŧ	円			千円			千円			千円	
			その	D他			134, 000 ∓	円		14	1,000 千円			千円			千円	
	L	一般	財源	Ī		355 +円		711		711 千円	千円		·H fr		千円			千円
		財源	合計	t T			134, 355 ∓	円		14	1,711 千円			千円			千円	

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4年度	平成23	3年度	平成22	生度
	成融資件数	件	目標値	200	達成率	200	達成率	200	達成率	200	達成率
	成 融資件数 果	1+	実績値	115	57. 5	134	67	155	77. 5	149	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
_			実績値								
【事業の成果】			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
の			実績値								
果			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
		Ţ	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	事業の趣旨及び目的のより一層の周知を図り、更なる生活の安定と福祉の向上に資する融資制度となるよう努めます。
前年	目標年度 未設定 年度	
:年度改善案に	取組状況	市広報誌や市HPへの掲載のほか、金融機関と連携を図りながら周知に努め、勤労者の生活の安定と福祉の向上を目指しました。
対 す	中長期的に取り組むべき 改善提案	社会経済情勢、雇用情勢及び利用状況を踏まえながら、金融機関と協調比率、限度額、利率、事務手続きの簡素化等の見直し・改善に努めます。
る取組状況】	目標年度 未設定 年度	
状 況	取組状況	利用実績や県の利率を鑑みながら、適正な事務を遂行できるよう努めました。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥 当 性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
_	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

		事業の方向性	生	このまま継続します。	目標年度		年度を目安
ı	判理 断由	依然厳しい経済雇	用情勢の中、	就業者の生活資金に対する公的な制度融資については、需要もあり、有効に活用されていることから	。、今後も継続し	ていく必要があります。	
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	今後も、行政が金	融機関と強訓	引する中で、取り組んでいく必要があります。			
	•	コスト投入の方向	1性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
T 所	判理 断由	基本的には現行の	協調率により	」、利用状況に基づいた融資を行います。			
長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
【所属長評価】	判理 断由	現状の体制で対応	していきます	-			
	すぐに	できる改善提案	事業の趣旨	及び目的のより一層の周知を図り、更なる生活の安定と福祉の向上に資する融資制度になるよう努め	ます。		
	目標年	度 年度					
		的に取り組むべき 改善提案	社会経済情	勢、雇用情勢及び利用状況を踏まえながら、金融機関と協調比率、限度額、利率、事務手続きの簡素	化等の見直し・さ	牧善に努めます 。	
	目標年	度 年度					

事務事業	美名	商ュ	事務事	業						事業コード	07010105101
所管部署	署	観爿	允産業 認	₹			電話	50-3153		記入者名	戸庭 裕之
事業対象	象	福井	‡県中/	∖企業	団体中央会	★、福井県貿易振興	劦議会	、 中小企	業者		
60 A -1-		基本	構想	地垣	切活力を創	削造するまちづくり				事業区分	自治事務(任意的なもの)
総合計画	曲	基本	計画	商業	(の振興					事業種別	ソフト事業
実施主体	体	市		-	実施手段	市が直接実施	į	委託内容			
根拠法金	令	無									
根拠例規	規	無									
	関連計画・ 無 マニュアル 無										
商.	商工業全般の振興を図るため、中小企業者、中小企業関係団体等を支援します。										

〇中小企業関係団体の支援 商工業全般の振興を図るため、市内中小企業の経営支援及び貿易に関する情報提供等を行う団体を支援します。

事業の目的

・事業の概要等

〇中小企業振興条例の制定 中小企業に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることにより、本市経済の活性化を推進し、もって就業機会の増大、市民生活の向上及 び調和の取れた地域社会の発展に寄与します。

3	7算	1	款	商工費				項	商工費					目	商工総務	費			
					4	成2	!5年度		平	成24	年度	3	平成	23年度		平	成22:	年度	
			報酬	H			千日	9			千円				千円				千円
			委詞	毛費			ŦF	9			千円				千円				千円
		事業	需月	用費			47 ∓r	9			48 千円				千円				千円
L	, I	事 業 費	役科	务費			千日	9			千円	千円			千円				千円
7	ζ		その他 事業費合計		435 千円		9	499 千円			千円						千円		
, 1	Ĺ		事訓	業費合計			482 ∓ r	9			547 千円				千円				千円
		人	正罪	哉員	0. 65	人	4, 621 ∓F	9	0. 32	人	2, 275 千円		人		千円		Į.		千円
		件	臨	寺職員	0. 00	人	千	9	0.00	人	千円		人		千円		Į.		千円
		費	人作	牛費合計	0. 65	人	4, 621 ∓r	9	0. 32	人	2, 275 千円		人		千円		Į.		千円
Ĺ		総事	業費	B			5, 103 ∓⊧	9			2,822 千円				千円				千円
			国	是支出金			ŦF	9			千円				千円				千円
		特	使月	月料·手数料			ŦF	9			千円				千円				千円
=	事 養	特定財源	分担	金·負担金			千	9			千円				千円				千円
7	事	源	地力	5債			千	9			千円				千円				千円
1	Ľ		その	D他			ŦF	9			千円				千円				千円
		一般	財源	1			5, 103 ∓r	9			2,822 千円	, in the second second			千円				千円
		財源	合言	t			5, 103 ∓F	9			2,822 千円				千円				千円

		指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4年度	平成23	3年度	平成22	2年度
	成	福井県貿易振興協議会への負担金	千円	目標値	325	達成率	325	達成率	325	達成率	325	達成率
	成 果		TD	実績値	325	100	325	100	325	100	325	
	成	福井県中小企業団体中央会への負担金額	千円	目標値	42	達成率	42	達成率	42	達成率	42	達成率
_	成 果		111	実績値	42	100	42	100	42	100	42	
【事業の成果】	活	負担金支払先・福井県貿易振興協議会、福井県中	件	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
の	活 動	小企業団体中央会	1+	実績値	2	100	2	100	2	100	2	100
果				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

	すぐにできる 改善提案	市内中小企業の育成のため、各関係機関との連携を強化するとともに、収集した情報等については、必要とする企業へ提供していきます。
前	目標年度 未設定 年度	
【前年度改善案に対する取組状況】	取組状況	福井県中小企業団体中央会および福井県貿易振興協議会へ負担金の支出を行いました。
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	今後も、関係機関等を通じて、市内中小企業に対する育成指導及び海外情報の発信・提供を推進していきます。
取組	目標年度 未設定 年度	
状況】	取組状況	関係機関の発信する情報を、市内の中小企業(団体)に周知することに努めました。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥 当 性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
価	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

		事業の方向性	生	このまま継続します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	中小企業の育成、	海外情勢の多	B信・提供、貿易相談など、市単独では対応できない業務を実施する機関への負担金であるため継続 U	ンます 。		
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	現状どおり、各関	係機関・団体	\$等が連携して取り組んでいく必要があります。			
		コスト投入の方向	性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
所	判理 断由	各実施機関の事業	について、棹	構成団体等と内容・効果等に照らして、効果的な負担となるようチェックしていきます。			
馬 長		人員投入の方[句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
【所属長評価】	判理 断由	現状の体制の中で	、施策の推進	生に努めます。			
	すぐに	できる改善提案	市内中小企	業の育成のため、各関係機関との連携を強化するとともに、収集した情報等については、必要とする	企業へ提供してい	いきます。	
	目標年	度 年度					
	中長期的	的に取り組むべき 改善提案	今後も、関	係機関等を通じて、市内中小企業に対する育成指導及び海外情報の発信・提供を推進していきます。			
	目標年	度 年度					

事務	事業名	春江	[中小企	≧業セ	ンター管理	里運営事業				事業コード	07010200101	
所管	部署	観光	允産業 課	₹			電話	€ 50-3153		記入者名	堤 美奈	
事業	対象	本市における中小企業の振興及び中小企業に従事する者										
		基本	構想	地域の活力を創造するまちづくり				事業区分	自治事務(任意的なもの)			
総合	`計画	基本	を計画	雇用の創出						事業種別	施設管理事業	
実施	主体	市 実施手段 市が直接実施				市が直接実施		委託内容				
根拠	l法令	無 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
根拠	身規	有 坂井市春江中小企業センター条例、坂井市春江中小企業センター条例施行規則										
関連マニ	計画・ ュアル	無										
	坂井市(す。	アル ^^^ 共市における中小企業の振興及び中小企業に従事する者の勤労福祉の向上を図るため設置し、中小企業センターの効率的な管理運営を図りま										

	予算	Ī	款 商工費		1	項 商工費			目 商工振興	費	
				平成2	5年度	平成:	24年度	平成	23年度	平成	22年度
			報酬		千円		千円		千円		千円
			委託費		320 千円		329 千円		千円		千円
		事業費	需用費		929 千円	910 千円			千円		千円
	コ	費	役務費		6 千円		6 千円		千円		千円
	ス		その他		千円		17 ∓円		千円		千円
Ξ.	٢		事業費合計		1, 255 千円		1, 262 千円		千円		千円
事業の		人	正職員	0.16 人	1,137 千円	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円
のコス		件費	臨時職員	0.00 人	千円	0.00 ㅅ	千円	人	千円	人	千円
		貫	人件費合計	0.16 人	1,137 千円	0.11 人	782 ∓円	人	千円	人	千円
٢		総事	業費		2, 392 千円		2, 044 千円		千円		千円
			国県支出金		千円		千円		千円		千円
		特	使用料·手数料		198 千円		186 ∓円		千円		千円
	事	特定財源	分担金·負担金		千円		千円		千円		千円
	事 業 費	源	地方債		千円		千円		千円		千円
			その他		千円		千円		千円		千円
		一般	段財源		2, 194 千円		1,858 千円		千円		千円
		財源	合計		2, 392 千円		2, 044 千円		千円		千円

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4 年度	平成23	3年度	平成22	年度
成	施設使用料	円	目標値	140000	達成率	114000	達成率		達成率		達成率
果		П	実績値	198510	141. 79	183560	161.02	143110		114120	
成	施設使用回数		目標値	250	達成率		達成率		達成率		達成率
■ 果		ы	実績値	249	99. 6	228		204		167	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	中小企業センターの移譲に関し、市シルバー人材センターとの間で、意向確認と問題点の洗い出しを行います。
前	目標年度 平成25 年度	
【前年度改善案に対する	取組状況	来年度以降の本格的な中小企業センターの移譲向けて、市シルバー人材センターの意向を確認するとともに、問題点の洗い出しを継続して取り組んでいます。
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	中小企業センターの移譲に関し、問題点や課題の洗い出しを行い、適正な管理運営の在り方について検討していきます。
取組	目標年度 平成27 年度	
取組状況】	取組状況	譲渡に向けての詳細な話し合いに向けて、中小企業センターの適正な管理運営の在り方を検討しながら、課題や問題点の洗い出しを行っている状況です。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
迪	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	С	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	

		事業の方向性	生	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安			
	判理 断由	中小企業センター 半を占めている。	は、1階を† このため、≝	ランルバー人材センターへ貸与し、2階については、中小企業社等に対する貸館として利用しているか 当中小企業センター自体を市シルバー人材センターへ移譲すること前提に、諸問題の洗い出しと協議を	、2階部分につ 進めていきます	いても同シルバー人材 。	センターの使用が大			
	実施主体の方向性 民間への移管を検討します。 目標年度 平成20									
	判理 断由	中小企業センター	を市シルバー	-人材センターへ移譲することにより、すべての管理運営についても移譲する方法で、諸問題の洗い出	しと協議を進め	ていきます。				
		コスト投入の方向	性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安			
	判理 断由	中小企業センター	を市シルバー	-人材センターへ移譲することにより、すべての管理運営についても移譲する方法で、諸問題の洗い出	しと協議を進め	ていきます。				
		人員投入の方向	句性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安			
	判理 断由	中小企業センター	を市シルバー	しと協議を進め	ていきます。					
	すぐに	できる改善提案	中小企業セ	ンターの移譲に関し、市シルバー人材センターとの間で、意向確認と問題点の洗い出しを行います。						
	目標年	度 平成26 年度								
Î	中長期	的に取り組むべき	中小企業センターの移譲に関し、問題点や課題の洗い出しを行い、適正な管理運営のあり方について検討していきます。							
		改善提案								
	目標年	度 平成27 年度								

事務事	事業名	商ュ	会活動	助助成	事業					事業コード	07010205101		
所管	部署	観光	允産業 認	果			電話	50-3153		記入者名	戸庭 裕之		
事業	対象	坂扌	‡市商□	匚会									
総合計画		基本構想 地域の活力を創造するまちづく					J			事業区分	自治事務(任意的なもの)		
総合	計画	基本計画 商業の振興								事業種別	ソフト事業		
実施:	主体	その他			実施手段	実施手段 市が直接実施 委託内容							
根拠	法令	無											
根拠	例規	有	坂井市補	助金等	交付規則、坂井市	ī 産業経済部観光産業課所管補	助金等	交付要綱					
関連計画・ マニュアル		無											
	坂井市により	商工会	会が商工 民経済の	業の約	総合的な振興 は発展に寄与	と地域社会の繁栄のた することを目的としま	めに す。	 実施する中小	企業や小	→ ▶規模事業者等扱	長興事業に要する経費に対し支援すること		

商工会に対する補助金の交付

事業の目的

・事業の概要等

○補助金 48,000千円 ・坂井市商工会運営補助金 13,000千円 商工会の人件費、及び管理運営に要する経費 ・坂井市商工会事業補助金 35,000千円 商工会の経営改善普及事業、商工業の総合振興を図る事業、 地域振興の充実を図る事業、会員育成強化事業に要する経費

商工会が行う事業に対する指導・助言

予算	Ĭ	款	商工費			項	商工費			目	商工振興	費		
				平成:	25年度		平成	24年度	平成	23年度		平成	22年度	
		報西	Н		千円			千円			千円			千円
		委託	£費		千円			千円			千円			千円
	事業	需月	用費		千円			千円			千円			千円
	事業費	役剂	务費		千円			千円			千円			千円
コス・		その	D他		48, 863 千円			46, 262 千円			千円			千円
۲		事第	美 費合計		48, 863 千円			46, 262 千円			千円			千円
	人	正聯	戦員	0.35 人	2,488 千円		0.35 人	2,488 千円	人		千円	人		千円
	件費	臨時	寺職員	0.00 ㅅ	千円		0.00 人	千円	人		千円	人		千円
	費	人作	‡費合計	0.35 人	2,488 千円		0.35 人	2,488 千円	人		千円	人		千円
	総事	事業費	Ì		51, 351 千円			48, 750 千円			千円			千円
		国県	是支出金		千円			千円			千円			千円
	特	使用]料·手数料		千円			千円			千円			千円
事業費	特定財源	分担	金·負担金		千円			千円			千円			千円
基	源	地力	请		千円			千円	千円			-		千円
~		その	D他		千円			千円			千円	· 円		千円
	一般	殳財 源	Į.		51,351 千円			48, 750 千円			千円			千円
	財源	原合計	ŀ		51, 351 ∓⊞			48, 750 ∓⊞			千円			千円

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4年度	平成23	3年度	平成22	年度
	成会員数	ı	目標値	2000	達成率	2000	達成率	2300	達成率	2300	達成率
	成 会員数 果	^	実績値	1871	93. 55	1873	93. 65	1915	83. 26	1989	
	活 商工会運営補助金	千円	目標値	13000	達成率	15000	達成率		達成率		達成率
_	活 商工会運営補助金 動	111	実績値	13000	100	15000	100				
【事業の成果】	活 商工会事業補助金	тm	目標値	35000	達成率	35000	達成率	55000	達成率	55400	達成率
の	活 商工会事業補助金 動	千円	実績値	35000	100	30385	86. 81	55000	100	55400	100
果			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	坂井市商工会と事業補助金の対象事業についてはニーズに沿った内容になるよう精査・協議します。
前	目標年度 平成25 年度	
【前年度改善案に対する取組状況】	取組状況	事業補助については、随時商工会と協議を重ね、効果的に実施されているか検証に努めました。
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	今後も、効果的な支援策となるよう、中小企業の状況の把握に努め、市商工会と連携しながら補助対象事業の新規立案・見直しに取り組んでいきます。
取組	目標年度 未設定 年度	
状 況	取組状況	坂井市商工会と協議を重ね、実態を把握するとともに有効な施策を進めていきます。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥 当 性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
価	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

		事業の方向性	生	改善して継続します。	目標年度		年度を目安				
	判理断由	市内中小事業者支	援のためので	5商工会への助成は必要と考えますが、助成の対象事業・補助基準を明確化し、より一層効果的な制度	きにしていく必 要	Eがあります。					
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安				
	判理 断由	市内商工業者の育	成・支援、商	- 振興施策は市商工会との連携、助成により進めていく必要があります。							
		コスト投入の方向	1性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安				
所	判理 断由	事業内容、効果を	検証しながら	o、より一層の有効な支援となるよう継続していきます。							
禹 長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安				
【所属長評価】	判理 断由	 到理 断由									
	すぐに	こできる改善提案	坂井市商工会との事業補助金の対象事業についてはニーズに沿ッた内容になるよう精査・協議いたします。								
	目標年	度 年度									
	中長期	的に取り組むべき 改善提案	今後も、効	果的支援策となるよう、中小企業の状況の把握に努め、市商工会と連携しながら補助対象事業の新規	立案・見直しに	取り組んでいきます。					
	目標年	度 年度									

事務	事業名	商業	き振興す	対策事	業					事業コード	07010210101	
所管	部署	観光	允産業 認	#			電記	€ 50-3153		記入者名	齊藤 宏枝	
事業	美対象				たは工場、 有する個人	事業所等を有する法	去人					
60 A	-1-	基本	構想	地域	の活力を創	造するまちづくり				事業区分	自治事務(任意的なもの)	
総合	計画	基本	画信	商業	の振興					事業種別	補助金事業(事業)	
実施	実施主体 市 実施手段 市が直接実施 委託内容											
根拠	根拠法令 無											
根拠	L例規	有	坂井市補	助金等3	交付規則、坂井市	ī 産業経済部観光産業課所管補	助金等	交付要綱				
	証計画・	無										
	本市の	商業技	振興対策	きとして	て、物産展参	加及び商店街事業に対	し助用	或を行うこと	により、	販路の拡大、商	δ店街の活性化及び振興を図ります。	
事業	自社【補	製品の助率等	等】 1/	大等0 3 以内	40千円	展参加に対する助成 限度/1事業 費(小間代・旅費・運	搬費等	等)				
目的・事業の	的 【補助率等】 1/2以内 1,000千円限度 ・ 【事業内容】 商店街等が実施するハード事業に対する補助											
概 ・ 商店街安心安全まちづくり環境整備事業補助金												

予	算	į	款 商工費			項	商工費			目	商工振興	費		
			•	平成2	5年度		平成2	4年度	平成	23年度		平成	22年度	
	Г		報酬		千円			千円			千円			千円
	Н	. [委託費		千円			千円			千円			千円
	-	事業費	需用費		千円			千円			千円			千円
	1	費	役務費		千円			千円			千円			千円
ス	П		その他		2, 501 千円			947 千円			千円			千円
∓	L	1	事業費合計		2, 501 千円			947 千円			千円			千円
【事業のコスト】	1.	人	正職員	0. 20 人	1,422 千円		0.47 人	3,341 ∓⊞	人		千円	人		千円
のコ	1	件費	臨時職員	0.00 ㅅ	千円		0.00 人	千円	人		千円	人		千円
スト	_		人件費合計	0. 20 人	1,422 千円		0.47 人	3,341 千円	人		千円	人		千円
_	á	総事	業費		3, 923 千円			4, 288 千円			千円			千円
	Н		国県支出金		千円			千円			千円			千円
		特	使用料·手数料		千円			千円			千円			千円
事業費	li	特定財源	分担金·負担金		千円			千円			千円			千円
基		源	地方債		千円			千円			千円			千円
^			その他		千円			千円			千円			千円
	Ŀ	一般	財源		3, 923 千円			4, 288 千円			千円			千円
	ţ	財源	i合計		3, 923 千円			4, 288 ∓⊞			千円			千円

	指標名	単位	年度	平成2	5年度	平成24	4年度	平成23	3年度	平成22	2年度
成	申請件数	件	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
果	申請件数	1+	実績値	7	140	4	80	4	80	4	
活	補助金対象団体への周知		目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
動		ш	実績値	2	100	2	100	2	100	1	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	坂井市商工会や市内金融機関と連携し、市内商業者のニーズの把握に努め、効果的な支援策となるよう制度の啓発・PRに努めるとともに、実施事業の見直しを提案して いきます。
前	目標年度 平成25 年度	
【前年度改善案に対する取組状況】	取組状況	ホームページの更新やチラシ等の配布を行い制度の啓発・PRに努めるとともに、国の制度の情報提供及び申請手続きについて支援を行いました。
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	事業の実績と効果を精査し、より有効な支援策となるよう努めます。
取組	目標年度 未設定 年度	
状況】	取組状況	

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	В	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
킐	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	

I		事業の方向性	±	改善して継続します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	地域の商店街等が 要があると考えま		J組む新規開拓、活性化等の事業に対する支援として継続していく必要があると考えますが、事業内R	字が定例化してお	り、効果的支援になるよ	こう提案していく必
I		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	地域商店街の振興	のため、行政	放施策として支援していく支援していく必要があると考えます。			
		コスト投入の方向	性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
T 听	判理 断由	事業内容を検証し	ながら助成を	F継続していきますが、より効果的な支援となるよう提案していきます。			
馬長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。		年度を目安	
「所属長泙価」	判理 断由	現在の体制で対応	していきます	•			
	すぐに	できる改善提案	坂井市商工	会と連携し、市内商業者のニーズの把握に努め、効果的な支援策となるよう制度の啓発・PRに努め	るとともに、実	施事業の見直しを提案し	ていきます。
I	目標年	度 年度					
	中長期的	的に取り組むべき 改善提案	事業の実積	と効果を精査し、より一層の有効な支援策となるよう努めます。			
	目標年	度 年度					

	事務	事業名	制度	医融資和]子補	給事業					事業コード	07010215101	
	所管	部署	観光	允産業 課	ŧ			電話	50-3153		記入者名	齊藤 宏枝	
	事業	対象	中小	`企業信	用保	険法に定め	る市内中小企業者						
	40. 4		基本	構想	地均	の活力を創	削造するまちづくり				事業区分	自治事務(任意的なもの)	
	総合	^{総合計画} 基本計画 商業の振興									補助金事業 (事業)		
	実施	実施主体 市 実施手段 市が直接実						4	委託内容				
	根拠	艮拠法令 無											
	根拠	例規	有	坂井市補	助金等3	交付規則、坂井市	5産業経済部観光産業課所管補	助金等	交付要綱				
		計画・ ュアル	無										
【事業の概要】		坂井市	中小1	企業者等	振興資	資金の融資を	受けた中小企業者等の	金利賃	負担を軽減し	ン、当該 事	事業者の経営の 多	定を図ることを目的とします。	
級要】	╆	【利子	補給	融資利子 率】 1 融資実	%		5日間(3年間)						
	事業の目的・事業の概要等	中小企	業者等	等振興 資	金融資	資を受けた資	金に係る利子に対し利	子補約	合金を交付す	すること に	こより、中小企業	者等の金利負担の軽減を図る。	

ſ	予算	<u> </u>	款	商工費					項	商工費	Ì				目	商工振興	費			
						平成	25年	度		ㅋ	成24年	年度		平成2	23年度			平成	22年度	
			報西	jH				Ŧ	79				千円			千円				千円
			委記					Ŧ	7				千円			千円				千円
		事業	需月	用費				Ŧ	7				千円			千円				千円
	_	事業費	役科	务費				Ŧ	7				千円			千円				千円
	구.		その	の他				26, 766 ∓	7			25, 4	186 千円			千円				千円
Ŧ	١-		事業	業費合計				26, 766 +	7			25, 4	486 千円			千円				千円
事 業		人	正耶		(0.30 人		2, 133 ∓	7	0.30	人	2, 1	33 千円	人		千円		人		千円
【事業のコスト】		件費	臨	寺職員	(0.00 人		Ŧ	7	0.00	人		千円	人		千円		人		千円
スト		賀	人作	牛費合計	(0.30 人		2, 133 ∓	7	0.30	人	2, 1	33 千円	人		千円		人		千円
		総事	業費	ŧ				28, 899 ∓	7			27, 6	619 千円			千円				千円
			国	是支出金				Ŧ	7				千円			千円				千円
		特	使用	月料·手数料				Ŧ	7				千円			千円				千円
	事 業 費	特定財源	分担	金·負担金				Ŧ	7				千円			千円				千円
	未 費	源	地フ	方債				Ŧ	7				千円			千円				千円
	^		その	の他				Ŧ	7				千円			千円				千円
		一般	以財源	Į.				28, 899 +	7			27, 6	619 千円			千円				千円
ı		財源	合言	+				28, 899 ∓	7			27, 6	619 千円			千円				千円

	指標名	単位	年度	平成25	5年度	平成24	4年度	平成20	3年度	平成22	2年度
	成 利子補給申請率	%	目標値	95	達成率	95	達成率	95	達成率	95	達成率
	果	90	実績値	92. 6	97. 47	89. 6	94. 32	90.0	94. 74	84. 1	
	成 振興資金利用件数	件	目標値	250	達成率	250	達成率	250	達成率	250	達成率
<u>-</u>	果	П	実績値	274	109.6	296	118.4	256	102. 4	213	
尹	活 チラシ・ホームページ更新 動		目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
の	動	回	実績値	2	100	2	100	2	100	2	
業の成果】	活対象者・銀行への案内	回	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	1	達成率
_	動	Ш	実績値	2	100	2	100	2	100	1	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	中小企業者等の経営基盤の強化と事業活動の活発化を促すために有効性の高い支援策であることから、本事業を継続して行うことが重要であると考えます。
前	目標年度 平成25 年度	
【前年度改善案に対する取組状況】	取組状況	市の制度融資について引き続き利子補給を行い、中小企業者等の金利負担の軽減を図りました。
に対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	今後も、社会経済の動向及び関係団体等の意見を踏まえ、時代にマッチした制度内容となるよう見直しを図っていきます。
取組	目標年度 未設定 年度	
状況】	取組状況	

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥 当 性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

		事業の方向性	±	このまま継続します。	目標年度		年度を目安		
	判理断由	中小事業者の運転 勢及び融資制度の	資金・設備資 利用実積等を	(金に対する市の融資制度に係る利子の一部助成制度は、中小企業の健全な発展を支援する施策として踏まえ、より効果的な制度となるよう継続していきます。	て、必要性が高し)事業であると考えます。	今後、社会経済情		
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安		
	判理 断由	金融機関との協調	による融資制	度に係る助成として継続することで効率的、効果的な支援ができると考えます。					
		コスト投入の方向]性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安		
所	判理断由	融資制度の実積に	基づいた現状	を基本としながら、関係機関との連携により継続していきます。					
馬長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安		
【所属長評価】	判理 断由	明広機能しの事権ナルレーを終こ 用途の仕組べせた! アルキナナ							
	すぐに	できる改善提案	市の制度融ます。	資ばかりではなく、日本政策金融公庫が扱う小規模事業者経営改善資金(マル経資金)を含めた両制	度の利息に係る	助成とすることで、効果	が高められると考え		
	目標年	度 年度							
		的に取り組むべき 改善提案	今後も、社	会経済の動向及び関係団体等の意見を踏まえ、時代にマッチした制度内容となるよう見直しを図って	いきます。				
	目標年	度 年度							

事務	事業名	中小	心企業事	業振	興資金融資	事業				事業コード	07010215106
所管	部署	観光	冶産業 誤	₹			電記	50-3153		記入者名	齊藤 宏枝
事業	対象	中小	企業信	用保	険法に定め	る市内中小企業者					
											自治事務(任意的なもの)
総合計画 基本計画 商業の振興 事業種別 ソフト事業											ソフト事業
実施主体 市 実施手段 市が直接実施 委託内容											
根拠法令											
根拠	』例規	有	坂井市補	助金等3	交付規則、坂井市	ī 產業経済部観光產業課所管補	助金等	交付要綱			
	計画・	無									
	金融機	関とは		中小1	C業事業者向	けの融資事業で、市内 市産業の発展に寄与す				圣営基盤の強化及	なび事業の活性化を促進するために必要な
事業の目的・事業の概要等	「制一融」では、「制一融」では、「関金」では、「関金」では、「関金」では、「関金」では、「関金」では、「関金」では、「関金」では、「関金」では、「関金」では、「関金」では、「関金」では、「関金」では、「関金」では、「関金」が、「「関金」が、「「関金」が、「「関金」が、「「関金」が、「「関金」が、「「関金」が、「「「関金」が、「「「関金」が、「「「「「「「「「」」が、「「「「「「」」が、「「「「「」」が、「「「「「「」」が、「「「「」」が、「「「」が、「「「」が、「「」が、「「」が、「「「」が、「「」が、「「「」が、」が、「「「」が、「「」が、「「「」が、「「」が、「「「」が、」が、「「「「」が、」が、「「「」が、「「」が、「「「」が、「「「」が、「「「」が、「「「」が、「「「「」が、「「「」が、「「「」が、「「「」が、「「」が、「「「」が、「「「「」が、「「「」が、「「「「」が、「「「」が、「「「」が、「「「」が、「「「」が、「「「」が、「「」が、「「」が、「「」が、「「」が、「「「」が、「「「」が、「「」が、「「」が、「「」が、「「」が、「「」が、「「」が、「「」が、「「」が、「「」が、「」が、	·内資斯衛衛斯備資期 ·容金間含資度資金 · 大學 · 大學 · 大學 · 大學 · 大學 · 大學 · 大學 · 大學	(運転資 を全額 1, 3,	金・記以内 以内 000 年以内	受備資金) (据置1年以 (据置6ヶ月)万円)万円 (据置1年以	以内)	倍)				

	予算	[]	款	商工費				Į	頁 商:	工費						目	商工振興	費			
						平成	25年度			平	成244	年度			平成	23年度		3	7成2	22年度	
			報酬	θή				千円					千円				千円				千円
			委詞					千円					千円				千円				千円
		事業	需用費				25	千円					30 千円				千円				千円
	_	事業費	役務費					千円	千円						千円			千円			
	ス		その他		524, 000 ∓ F		千円	418, 000 千円			1			千円				千円			
=	٢		事業費合計		524, 025 ∓ P		千円	418, 030 千円			千円						千円				
事業		人	正罪		(0.45 人	3, 199	千円	0.	41 .	Į.	2,	915 千円		人		千円		人		千円
【事業のコスト】		件費	臨	寺職員	(0.00 人		千円	0.	00 .	٨.		千円		人		千円		人		千円
スト		賀	人作	牛費合計	(0.45 人	3, 199	千円	0.	41 .	,	2,	915 千円		人		千円		人		千円
		総事	事業費				527, 224	千円				420,	945 千円				千円				千円
			国	是支出金				千円					千円				千円				千円
		特	使月	月料·手数料				千円					千円				千円				千円
	事 業 費	特定財源	分担	金·負担金				千円					千円				千円				千円
	来 書	源	地	方債				千円					千円				千円				千円
	^		その	の他			524, 000	千円				418,	000 千円				千円				千円
		一般	跟財源	Į.			3, 224	千円				2,	945 千円				千円				千円
		財源	合言	+			527, 224	千円				420,	945 千円				千円				千円

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4年度	平成2	3年度	平成22	2年度
成	利子補給申請率	%	目標値	95	達成率	95	達成率	95	達成率	95	達成率
果	利子補給申請率	%	実績値	92. 6	97. 47	89. 6	94. 32	90.0	94. 74	84. 1	
成	振興資金利用件数	件	目標値	250	達成率	250	達成率	250	達成率	250	達成率
果		ПТ	実績値	274	109.6	296	118.4	256	102. 4	213	
活	チラシ・ホームページ更新		目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
動		回	実績値	2	100	2	100	2	100	2	
活	対象者・銀行への案内	0	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	1	達成率
動	対象者・銀行への案内	ш	実績値	2	100	2	100	2	100	1	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	市内の中小企業者等の経営基盤の強化と事業の活性化を促すために有効性の高い支援策であることから、利子補給も含め今後も継続して行っていく必要があると考えま す。
前	目標年度 未設定 年度	
【前年度改善案に対する取組状況】	取組状況	実績に基づき預託を行い、市内の中小企業者等に対し経営基盤の強化と事業の活性化を促すために必要な資金を低利で融資を行いました。
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	今後も、社会経済の動向及び関係団体等の意見を踏まえ、時代にマッチした制度内容となるよう見直しを図っていきます。
取 組	目標年度 未設定 年度	
状況】	取組状況	

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
迪	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

		事業の方向性	±	このまま継続します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	中小事業者の運転 者、金融機関等の	資金・設備資 意見を踏ま <i>え</i>	₹金に対して、市と金融機関が協調して実施する当融資制度は、現在の社会経済情勢や活用実積から∂ t、より効果的な制度となるよう努めながら継続していきます。	みて、必要性が高	い事業であると考えます	-。今後も、利用
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	金融機関との協調	、市商工会と	この連携により、効果的・効率的な支援ができると考えます。			
		コスト投入の方向]性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
所	判理 断由	利用実積に基づい	た現状を基本	sとしながら、関係機関との連携により継続していきます。			
長		人員投入の方向	9性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
【所属長評価】	判理 断由	関係機関との連携	を強化しなか	「ら、現状の体制で対応していきます。			
	すぐに	できる改善提案	市の制度融	資ばかりではなく、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金(マル経資金)、県の制度融資等	の情報提供も行り	ハ、資金調達の利便性の	向上に努めます。
	目標年	度 年度					
		的に取り組むべき 改善提案	今後も、社	会経済の動向及び関係団体等の意見を踏まえ、時代にマッチした制度内容となるよう見直しを図って	いきます。		
	目標年	度 年度					

事務	事業名	マル	経融 資	利子	·補給事業					事業コード	07010215111
所管	部署	観光	冶産業 課	ŧ			電記	舌 50-3153		記入者名	堤美奈
事業	対象	日本	政策金	融公	:庫が扱う小	規模事業者経営	改善資	金(マル経	資金)(の融資を受けた	-小規模事業者
40. 4		基本	構想	地垣	 ての活力を創	『造するまちづく	(1)			事業区分	自治事務(任意的なもの)
総合	総合計画 基本計画 商業の振興									事業種別	補助金事業(事業)
実施	実施主体 市 実施手段 業務の一部を					業務の一部を委	託	委託内容			
根拠	法令	無									
根拠	例規	有	坂井市補	助金等	交付規則、産業経	经济部観光産業課所管補助	助金等交付要	夏綱			
	計画・ ·ュアル	無									
			融公庫が を目的と			経営改善資金(マん	ル経資金)の融資を受	さけた小規	規模事業者の金和	負担を軽減し、当該事業者の経営の安定
事業の目的・事業の概要等	率に、 端数切	2分の 捨て)	1を乗じ	て得か	た率(1.0%を	金)の融資を受け 近限度とする。)を 登過する日の属する	【利子補 ミマル経資	給率】マル総	経資金融資 で除して	資率から福井県か 得た率に支払利	「利子補給する相当利率を控除して得た利子額を乗じて得た額(ただし、1円未満の ・受けた日(据置期間を設けた場合は、期

予:	算	款	商工費			項	商工費			目	商工振興	費		
				平成	25年度		平成	24年度	平成	23年度		平成	22年度	
		ž	报酬		千F	7		千円			千円			千円
	١.	4	委託費		1 F	9		千円			千円			千円
	事業費	Í	需用費		f F	9		千円			千円			千円
	費	1	没務費		千F	7		千円			千円			千円
コス・		Ŀ	その他		630 ∓F	7		131 千円			千円			千円
۱		3	事業費合計		630 ∓F	9		131 千円			千円			千円
	人	Ţ	正職員	0.10 人	711 ∓F	9	0.03 人	213 千円	人		千円	人		千円
1	件		臨時職員	0.00 人	千F	7	0.00 人	千円	人		千円	人		千円
	費		人件費合計	0.10 人	711 ∓F	9	0.03 人	213 千円	人		千円	人		千円
1	総马	事業	 大費		1, 341 + F	9		344 千円			千円			千円
		[国県支出金		千F	7		千円			千円			千円
	特	1	吏用料·手数料		千F	7		千円			千円			千円
事	特定財源	3	分担金·負担金		f F	9		千円			千円			千円
事業費	源	þ	也方債		f F	9		千円			千円			千円
7			その他		千F	7		千円			千円			千円
	— 甪	般貝	才源	·	1,341 ∓F	9		344 千円			千円			千円
	財》	源台	計		1, 341 + F	7		344 千円			千円			千円

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4年度	平成23年	度	平成22	年度
	成 利子補給申請率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	ì	達成率		達成率
	成 利子補給申請率 果	90	実績値	95. 92	95. 92	93. 75	93. 75				
	成マル経資金利用件数	件	目標値	48	達成率	36	達成率	ž	達成率		達成率
_	成 マル経資金利用件数 果 	11	実績値	47	97. 92	16	44. 44				
【事業の成果】			目標値		達成率		達成率	ì	達成率		達成率
の			実績値								
果			目標値		達成率		達成率	ì	達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率	ì	達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率	ì	達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	市の制度融資に係る利子補給事業との調整を図りながら推進します。
前	目標年度 未設定 年度	
【前年度改善案に対する取組状況】	取組状況	商工会と連携し、適正な補給額の精査、事務手続きを行いました。引き続き、市の制度融資に係る利子補給事業との調整を図りながら推進します。
に対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	市の制度融資や県の制度融資に係る利子補給制度との整合性を踏まえながら見直しを図ります。
取組	目標年度 未設定 年度	
状況】	取組状況	補給率について、県や市の制度融資を鑑みながら検討しました。今後もマル経融資の利率や県等の状況を見極めながら見直しを図ります。

Γ	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	В	
「田当皆平面」	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
効率性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	Α	
Γ	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	В	
有效性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

		事業の方向性	生	このまま継続します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	中小事業者の運転	資金・設備資	「金に対する無担保・無保証人の融資制度への利子補給は、利用者及び商工会活動に対する支援の点が	いらみて、必要性	生が高い事業であると考え	えます 。
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	市商工会との連携	により継続す	- ることで効率的・効果的な支援ができると考えます。			
		コスト投入の方向	性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
「所	判理 断由	利用実積に基づい	た現状を基本	らとしながら、商工会との連携を図り継続していきます。			
長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
【所属長評価】	判理 断由	商工会との連携を	強化しながら	、現状の体制で対応していきます。			
	すぐに	できる改善提案	市の制度融	資に係る利子補給事業との調整を図りながら推進します。			
	目標年	度 年度					
		的に取り組むべき 改善提案	市の制度融	資や県の制度融資に係る利子補給制度との整合性を踏まえながら見直しを図ります。			
	目標年	度 年度					

事務事業名	企	:業立	地促进	進事	業					事業コード	07010220101
所管部署	斱	光産	業課				電話	50-3153		記入者名	戸庭 裕之
事業対象	市	内企	:業								
60 A =1 	基	本構	想	地域	の活力を創	削造するまちづくり				事業区分	自治事務 (任意的なもの)
総合計画	基	本計	·画	工業	の振興					事業種別	ソフト事業
実施主体	市	Ī			実施手段	市が直接実施	23	委託内容			
根拠法令	無	ŧ									
根拠例規	有		井市企業	美立地仍	足進条例、坂井市	5企業立地促進条例施行規則					
関連計画・ マニュアル	関連計画・ 無										
	り新規	見誘致	及びす	市内即	既存企業の増	設を促進することによ	り、産	業基盤の強	化、産業	 美技術の高度化、	地元雇用機会の創出及び産業の発展を図

本市へ進出する企業、市内で事業施設の増設・移設を行う企業、並びにこれに付帯して新規に雇用を創出した場合、また、空き施設になった工場等を有効に活用した場合等に、助成金を交付します。

事業の目的

・事業の概要等

○補助金 11件 158,450千円 ・企業立地促進助成金 3件 150,000千円 ・事業施設設置費助成金 4件 4,650千円 ・雇用促進助成金 4件 3,800千円

予算	<u>[</u>	款	商工費			項	商工費					目	商工振興	費		
				平成:	25年度		平月	成24年	度		平成	23年度		平原	戈22年 月	
		報西	Н		千日	7			Ŧſ	円			千円			千円
		委託			ŦF	9			ŦF	円			千円			千円
	事業	需月	月費		60 ∓ r	ŋ			70 + F	円			千円			千円
_	事業費	役剂	务費		151 ∓⊓	7			150 + F	円			千円			千円
コス・		その	D他		158, 681 ∓r	7		1	112, 980 ∓ F	円			千円			千円
۲		事第	美費合計		158, 892 ∓ r	ŋ		1	113, 200 ∓r	円			千円			千円
	人	正聯	战員	0.45 人	3, 199 ∓⊓	7	0.52	٨.	3,697 ∓F	円	人		千円	J		千円
	件費	臨時	持職員	0.00 人	千日	7	0.00	٨.	Ŧſ	円	人		千円	J		千円
	賀	人作	‡費合計	0.45 人	3, 199 ∓r	9	0.52	٨.	3,697 ∓	円	人		千円	J		千円
	総事	事業費	Ì		162, 091 ∓r	9		1	116, 897 ∓ F	円			千円			千円
		国県	是支出金		千日	7			Ŧſ	円			千円			千円
	特	使用]料·手数料		千日	7			Ŧſ	円			千円			千円
事	特定財源	分担	l金·負担金		Ŧſ	9			Ŧſ	円			千円			千円
事業費	源	地力	債		Ŧſ	9			Ŧſ	円			千円			千円
Ą		その	D他		千日	7			ŦF	P)	<u> </u>		千円			千円
	一般	殳財 源	į		162, 091 ∓r	9	·	1	116, 897 ∓ r	円			千円			千円
	財源	原合計	†		162, 091 ↑ F	7		1	116, 897 ∓ F	Ħ			千円			千円

	指標名	単位 年度 平成25年度			平成24	4年度	平成23	3年度	平成22年度		
成	助成金額	千円	目標値	161583	達成率	107915	達成率	180898	達成率		達成率
果		ТП	実績値	158450	98. 06	107740	99. 84	179898	99. 45	158399	
活	助成金適用認定数	件	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
動		- 11	実績値	3	150	3	150	2	100	1	
活動	企業訪問数	件	目標値	15	達成率	15	達成率	10	達成率	7	達成率
活動		1+	実績値	80	533. 33	16	106. 67	11	110	9	128. 57
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	現行の助成制度は、中小企業が対象となるような内容となっていないことから市商工会・企業会等の関係団体の意見を踏まえながら見直しを検討していきます。また、県 の企業誘致担当課との連携を緊密にし、企業情報の収集、誘致活動の強化に努めます。
前	目標年度 未設定 年度	
【前年度改善案に	取組状況	
対 す	中長期的に取り組むべき 改善提案	市の助成制度ばかりでなく、県の助成制度についても要件の緩和を要望するなど、市内への企業進出が少しでも魅力あるものとなるよう、社会経済・産業界の動向を踏ま え改善に努めます。また、企業進出情報の収集にも努めます。
る取組状況】	目標年度 未設定 年度	
状況】	取組状況	

	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	С	
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力 (民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっています か?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	В	
有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

		事業の方向性	生	改善して継続します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	企業の立地促進を ます。今後、経済	図るための企 情勢・企業重	業誘致助成制度は、市内産業の活性化・振興のみならず、雇用機会の確保、市財政の安定化にも寄与 向を踏まえ、	iするものであり	、中長期的にみて重要な	ι施策であると考え
Г		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	今後も、市の行政	施策として主	体的に市内産業の活性化、雇用機会の確保、財政の安定化を図っていくことが求められている。			
		コスト投入の方向	性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
f	判理 断由	現状を基本としな	がらも、社会	経済情勢・企業動向を踏まえ、より効果的で有効な制度内容となるよう対応していく必要があると考	きえます。		
J. 0		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
Tang	判理 断由	現状の体制を基本	としながら、	県や関係機関との連携・情報共有をより一層緊密にして対応していきます。			
	すぐに	できる改善提案		制度は、中小企業が対象となるような内容となっていないことから市商工会・企業会等の関係団体の 当課との連携を緊密にし、企業情報の収集、誘致活動の強化に努めます。	意見を踏まえなが	がら見直しを検討してい	きます。また、県の
I	目標年	度 年度					
	1 24/1/	的に取り組むべき 改善提案		度ばかりではなく、県の助成制度についても要件の緩和を要望するなど、市内への企業進出が少しで めます。また、企業進出情報の収集にも努めます。	も魅力あるもの。	となるよう、社会経済・	産業界の動向を踏ま
	目標年	度 年度					

事務	事業名	工業	を 振興 対	対策事	業				事業コード	07010225101
所管	部署	観光	企業 認	₽			電話	€ 50-3153	記入者名	齊藤 宏枝
事業	対象	市内	刃の織物	7団体				•		
		基本	構想	地域	の活力を創	削造するまちづくり			事業区分	自治事務(任意的なもの)
総合	計画	基本	計画	工業	の振興				事業種別	補助金事業(団体)
実施	主体	主体 市 実施手段 市が直接実施						委託内容		
根拠	L法令	無								
根拠	见例規	有	坂井市補	助金等3	交付規則、坂井市	5產業経済部観光産業課所管補	助金等	交付要綱		
	計画・	無								
事業の目的・事業の概要等	物 地 〇 1 事1) 2 3 里1) 2 事1) 2 3 3 2 事1) 2) 3) 数	維 業金 は助 の態助活動表助 は助 の態助着助活産産 で (糸 別限・内研究地対会対・連限・内研究会対地表対・ 携限・内研究会対地	大きの一切のでは、「大きのでは、「からないでは、」」では、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、」」では、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、「からないでは、これでは、「からないでは、これでは、「からないでは、これでは、「からないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	を 産事 ・	D振興を図る 費補助金) 業20万円) 内内開拓事業、 内等内 の業内		試験	研究事業、兌		最発信等の事業を支援することにより、織 出展及び販路開拓事業等に対する助成

=	予算	. ;	款	商工費				項	商工費					目	商工振興	費			
					平月	戊25 年	丰度		平瓦	戊24年	度		平成	23年度			平成	22年度	
			報酉	Н			1 P	3			千日	円			千円				千円
			委託	£費			420 ↑ P	3			千日	円			千円				千円
		事業費	需月	用費			1 P	3			刊	円			千円			千円	
	- I	費	役剂	务費			1 P	3			ŦI	円			千円				千円
7	ス		その	D他			938 ∓₽	3			518 ∓।	円			千円				千円
=	١,		事業	美費合計			1,358 ∓₽	3			518 ∓⊦	円			千円				千円
【事業のコスト】		人	正耶	戦員	0. 33		2,346 ∓₽	3	0.38 人		2, 701 ∓1	円	人		千円		人		千円
のコ		件費	臨時	寺職員	0.00		₹P	3	0.00 人		ŦI	円	人		千円		人		千円
スト		賀	人化	‡費合計	0.33		2,346 ∓₽	3	0.38 人		2, 701 ∓	円	人		千円		人		千円
_		総事	業費	Ì			3, 704 ∓₽	3			3, 219 ∓।	円			千円				千円
			国県	是支出金			1 P	3			ŦI	円			千円				千円
		特	使用]料·手数料			1 P	3			ŦI	円			千円				千円
4	事業費	特定財源	分担	金·負担金			1 P	3			千日	円			千円				千円
1	耒 掛	源	地ブ	请			÷₽	3			刊	円			千円				千円
1	~ [その	D他			 ∓P	3			千日	円			千円				千円
		一般	財源	Į.			3, 704 ∓₽	3			3, 219 ∓।	円		, and the second	千円				千円
L		財源	合計	ł			3, 704 ∓₽	3			3, 219 ∓।	円			千円				千円

		指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	l年度	平成2	3年度	平成22	2年度
	成	申請件数	件	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
	果	申請件数	1+	実績値	3	60	3	60	4	80	4	
	活	補助内容説明(対象となる団体に補助内容を説明		目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
_	活動	している)		実績値	3	60	5	100	5	100	5	100
【事業の成果】				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
の				実績値								
果				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

	すぐにできる 改善提案	関係団体と制度の趣旨と基本的な考え方を再度整理すると共に、内容についても事業活動に有効なものとなるよう見直しを行っていきたいと考えます。
前	目標年度 平成25 年度	
【前年度改善案に対する取組状況】	取組状況	関係団体と制度の見直しを行うなか、本年度新たな取り組みとして展示会出展について支援を行いました。
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	市商工会、関係団体等との協議により、制度の内容及び対象業種、事業の拡大等も含め、抜本的な見直しを進めていきます。
取組	目標年度 未設定 年度	
状況】	取組状況	

Γ		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	В	
有效性	与 功 生	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
[日当皆平而]		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	В	
五多当性	妥 当 生	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	В	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	В	
Γ		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
交革性	为 军 生	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
L		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	

		事業の方向性	生	改善して継続します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	地場産業である繊 られます。	維産業の振興	を図るための新製品開発・販路拡大に対する支援については継続する必要があると考えますが、効果	見的な活用がされ	いるための制度の見直しか	「必要であると考え
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	地場産業を中心と	した市内中小	事業者・工業の育成・振興は、行政施策として今後も継続していく必要があると考えます。			
		コスト投入の方向	1性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
所	判理 断由	現状の継続を基本	としながら、	企業実積の内容、効果を検証しながらより効果的な制度内容となるよう検討・協議していく必要があ	あります。		
長		人員投入の方[句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
【所属長評価】	判理 断由	現状の体制の下で	、関係機関・	団体との連携しながら対応していきます。			
	すぐに	こできる改善提案	事業内容が容に見直し	、情報収集・先進地視察等と偏っており、結果としての事業活動に結びついていないので、関係団体 も検討していきたいと考えます。	と制度の趣旨と	基本的な考え方を再度整	理するとともに、内
	目標年	度 一 年度					
	中長期	的に取り組むべき 改善提案	市商工会、	関係団体等との協議により、制度の内容及び対象業種、事業の拡大等も含め、抜本的な見直しを進め	ていきます。		
	目標年	:度 年度					

事務	事業名	観光	治事務 事	業						事業コード	07010305101
所管	部署	観光	企業 認	₹			電話	50-3152		記入者名	辻 貴子
事業	対象	各種協議会、観光関連団体									
411. 4		基本	構想	地域	注全体でもて	てなすまちづくり				事業区分	自治事務(任意的なもの)
総合	·計画						ちづ	くり		事業種別	ソフト事業
実施	注体					市が直接実施		委託内容			
根拠	法令	21.0 1.1 4.0 E1221									
根拠	例規	無									
関連マニ	計画・ ·ュアル	無									
			8広域観	光組織	載や観光団体	等の実施する事業に対	するタ	負担を行うこ	とにより	り、坂井市観光会	全般にわたって振興を図ります。
事業の目的・専	• 日: • 県: • 広:	原本記録 本親親 世報	くらの会 重盟負担 比助成事	負担金 金 業負担	旦金 선수실비소	会負担金 区推進協議会負担金 担金 ~推進協議会負担金					

・事業の概要等

ſ	予算	<u> </u>	款	商工費					項	商工費					目	観光総務	費			
						平成	25年度			4	成24年	丰度		平成2	23年度		3	平成2	22年度	
			報酬	H				千円	1				千円			千円				千円
			委記	毛費				千円	1				千円			千円				千円
		事業	需月	用費				4 千円	1			4	千円			千円				千円
	_	事業費	役科	务費				千円	3				千円			千円				千円
	<u>ネ</u>		その	D他			1,	, 838 ∓⊞	1			2, 138	千円			千円				千円
Ŧ	١-		事業	業費合計			1,	, 842 ∓⊩	1			2, 142	千円			千円				千円
【事業のコスト】		人	正耶	餓員	1.	. 05 人	7,	, 464 ∓⊩	3	0. 91	人	6, 469	千円	人		千円		人		千円
のコ		件費	臨	寺職員	0.	. 00 人		千円	1	0.00	人		千円	人		千円		人		千円
スト		賀	人作	牛費合計	1.	. 05 人	7,	, 464 ∓⊩	1	0.91	人	6, 469	千円	人		千円		人		千円
		総事	業費	Ę			9,	, 306 ∓⊞	1			8, 611	千円			千円				千円
			国	是支出金				千円	1				千円			千円				千円
		特	使用]料·手数料				千円	1				千円			千円				千円
	事 業 費	特定財源	分担	金·負担金				千円	1				千円			千円				千円
	未 費	源	地フ	5債				千円	1				千円			千円				千円
	^		その	D他				千円	1				千円			千円				千円
		一般	以財源	Į.			9,	, 306 ∓≖	1			8, 611	千円			千円				千円
ı		財源	合言	+			9	, 306 ∓⊞	3			8, 611	千円			千円				千円

	指標名	単位	年度	平成2	年度	平成24	l年度	平成23	3年度	平成22	2年度
成	市内への観光客入り込み数	ı	目標値	4000000	達成率	3830200	達成率	5500000	達成率	5400000	達成率
果	市内への観光客入り込み数	^	実績値	4331394	108. 28	3906694	102	3777300	68. 68	5314695	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	各団体との連携・協力による観光宣伝等は必要ですが、それぞれの事業内容を精査した上で見直しを行っていきたいと考えています。
前	目標年度 未設定 年度	
【前年度改善案に対する取組状況】	取組状況	
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	各団体との連携・協力による観光宣伝等は必要ですが、芦原温泉駅ブロック観光開発協議会などそれぞれの事業内容を精査した上で見直しを行っていきたいと考えています。
取組	目標年度 未設定 年度	
状況】	取組状況	

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
100000	妥 当 生	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	边 车 生	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	А	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
ſ		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	В	
神	有 効 生	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	

		事業の方向性	4	改善して継続します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由			以 告 し く		ー — 成的な連携の中で取り組ん	
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	市単独ではできな	い事業・近隣	ずの市町村と連携して取り組むことで効果が発する事業については継続いたします。			
		コスト投入の方向	付性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
所	判理 断由	現状維持を基本と	しますが、観	見光をめぐる状況の変化、観光客の動向を踏まえ、広域対応事業への効果的な施策を念頭に、関係団 体	本との協議のなか	いでコスト投入を図って し	いきます。
馬 長		人員投入の方[向性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
【所属長評価】	判理 断由	現状の体制で対応	していきます				
	すぐに	できる改善提案	各団体との	連携・協力による観光宣伝等は必要ですが、それぞれの事業内容を精査した上で見直しを行っていき	たいと考えてい	ます。	
	目標年	度 年度					
	中長期	的に取り組むべき 改善提案	各団体とのます。	連携・協力による観光宣伝等は必要ですが、芦原温泉駅風ブロック観光開発協議会などそれぞれの事	業内容を精査し	た上で見直しを行ってい	きたいと考えており
	目標年	度 年度					

事務	事業名	観光	冶協会助]成事	業				事業コード	07010400101
所管	部署	観光	冶産業 課	Ę			電話	50-3152	記入者名	辻 貴子
事業	対象	坂扌	市三国	観光	協会、坂井	市丸岡観光協会				
40. 4		基本	構想	地域	全体でもて	なすまちづくり			事業区分	自治事務(任意的なもの)
総合	計画	基本	計画	観光	:情報の発信				事業種別	補助金事業(団体)
実施	主体	市			実施手段	市が直接実施	į	委託内容		
根拠	上法令 無							•		
根拠	例規 有 坂井市補助金等交付規則 産業経済部観光産業課所						交付要	網		
	計画・ ュアル	無								
	観光協	会の旬金	营理運営	費、負	負担金及び観	競元資源の開発及び直 光PR、出向宣伝等の活			ノ (又抜り 句こと	:により、観光の振興を図ります。
事業の目的・事業の概要等	・丸	岡観決	化協会補	助金	3, 200, 000 840, 000 辞理運営費	1/2以内、負担金及び活	舌動費	10/10以内		

予	算	款	カ 商工費			項	商工費			目	観光振興	費		
				平成	25年度		平成2	24年度	平成	23年度		平成	22年度	
			報酬		千日	7		千円			千円			千円
	١.		委託費		Ŧſ	9		千円			千円			千円
	事業費		需用費		Ŧſ	9		千円			千円			千円
	費	ì	役務費		千日	7		千円			千円			千円
コス・			その他		4, 040 ∓r	7		5, 185 千円			千円			千円
۱			事業費合計		4, 040 ∓ r	9		5, 185 千円			千円			千円
	人	\Box	正職員	0.35 人	2, 488 ∓r	9	0.20 人	1,422 千円	人		千円	人		千円
	件	ŧ I	臨時職員	0.00 人	千	7	0.00 人	千円	人		千円	人		千円
	費	ĺ	人件費合計	0.35 人	2, 488 ∓r	9	0.20 人	1,422 千円	人		千円	人		千円
1	総	事:	業費		6, 528 ∓ F	9		6, 607 千円			千円			千円
			国県支出金		千日	7		千円			千円			千円
	特	ŧ [使用料·手数料		千日	7		千円			千円			千円
事	特定財源		分担金·負担金		Ŧſ	9		千円			千円			千円
事業費	源	į	地方債		Ŧſ	9		千円			千円			千円
,			その他		ŦF	9		千円			千円			千円
	— j	一般則	財源		6, 528 ∓r	9		6,607 千円			千円		·	千円
	財	源	合計		6, 528 ↑ F	7		6,607 千円			千円			千円

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	年度	平成23	3年度	平成22	年度
	成観光客入込数(坂井市)	ı	目標値	5675000	達成率	5543000	達成率	5413400	達成率	5286100	達成率
	成 観光客入込数(坂井市)果	^	実績値	4331394	76. 32	3906694	70. 48	3764757	69. 55	5314700	
	活 観光客入込数 (丸岡地区)	,	目標値	800000	達成率	800000	達成率	800000	達成率	800000	達成率
_	活 観光客入込数(丸岡地区) 動	^	実績値	797200	99. 65	762130	95. 27	780344	97. 54	697300	87. 16
【事業の成果】	活 観光客入込数 (三国地区)	ı	目標値	3000000	達成率	3000000	達成率	4000000	達成率	4000000	達成率
の	活 観光客入込数(三国地区) 動	^	実績値	2767865	92. 26	2792888	93. 1	2639085	65. 98	4082000	102. 05
果			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

1		すぐにできる 改善提案	観光協会が実施する事業は、それぞれ三国町・丸岡町の地域に限定された事業であり、各会員の会費負担等もあります。会員が企画立案し、主体的に実施できる事業とし て、会員個々が十分に認識しながら進めていく必要があります。
1	前	目標年度 平成27 年度	
	【前年度改善案に	取組状況	観光協会が実施する事業は、それぞれ三国町・丸岡町の地域に限定された事業であり、各会員の会費等も投入されています。会員が企画立案し、主体的に実施できる事業 として、会員個々が十分に認識しながら更に進めていく必要があります。
4	対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	市の観光振興事業は、観光連盟・観光協会・行政がそれぞれの見地から役割を担っていますが、今後、できるだけ観光連盟に集約することとし、行政は条件整備や後方支 援・他自治体との連携に見直しを図っていきます。この中で、2つの観光協会の弱体化も窺われ、組織のあり方についても検討していく必要があると考えています。
4	取 組	目標年度 平成30 年度	
	状況】	取組状況	市の観光振興事業は、観光連盟・観光協会・行政がそれぞれの見地から役割を担っていますが、今後、できるだけ観光連盟に集約することとし、行政は条件整備や後方支援・他自治体との連携に見直しを図っていきます。この中で、2つの観光協会の弱体化も窺われ、組織のあり方についても更に検討していく必要があると考えています。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	С	
迪	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	С	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	В	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	С	

		事業の方向性	生	このまま継続します。	目標年度		年度を目安
判断	リ理 f由	観光振興事業は民 岡観光協会・地域	間と行政がそ の実情に即し	れぞれの役割を分担しながら実施していくことで、観光客のニーズにマッチした、より効果的で柔軟 た活動を会員自ら企画立案・実施していることは評価できます。今後、事業内容を精査しながら助成	炊な対応ができま 找していきます。	₹す。この意味で、現在 <i>0</i>	D三国観光協会・丸
	5	実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
判断	リ理 f由	観光客のニーズに	対応した事業	、「おもてまし」を実施するためには、地域の観光に直接携わる関係者等の取り組みは重要であり、	行政として支援	を継続していく必要が む	あります 。
		コスト投入の方向	性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
判断	リ理 f由	現状を基本に、事	業内容・効果	の検証を踏まえ助成していきます。			
		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
判断	理	現在の体制のもと	で支援してい	きます。			
वं	ぐに	できる改善提案		実施する事業は、それぞれ三国町・丸岡町の地域に限定された事業であり、各会員の会費負担等もあ 々が十分に認識しながら進めていく必要があります。	ります。会員が	企画立案し、主体的に実	施できる事業とし
目	標年原	要 年度					
中县	24,,,,	内に取り組むべき 改善提案		興事業は、観光連盟・観光協会・行政がそれぞれの見地から役割を担っていますが、今後、できるだ 本との連携に見直しを図っていきます。この中で、2つの観光協会の弱体化も窺われ、組織のあり方			
目	標年月	度 年度					

事務事業	業名	観光	tビジョ	ン戦	略事業					事業コード	07010400116
所管部:	署	観光	冶産業 課	ŧ			電話	電話 50-3152 記入者名 嶋川 貴朝			嶋川 貴義
事業対象 坂井市観光連盟・坂井市三国観光協会・ 物屋・飲食店、農林水産業者・商工業の				国観光協会・坂井ī 者・商工業の団体	市丸[・企	岡観光協会 業。	をはじぬ	か、市内で観光	たに携わる観光施設・宿泊施設・土産		
基本構想 地域全体でもてなすまちづ			なすまちづくり				事業区分	自治事務(任意的なもの)			
総合計	総合計画基本記			観光	資源の個性	と魅力づくり				事業種別	ソフト事業
実施主	体	その他			実施手段	業務の一部を委託		委託内容 県·県観連		事業の参加、当市の	観光PR(広告掲載・広報資材作製・出向宣伝等)
根拠法	令	無									
根拠例	規	無									
関連計画		有	坂井市観	光ビジ	ョン戦略基本計画	i					
坂の	井市区	を行し	います。	その原 また、	周辺も合わせ 様々な業種	た観光PRを行うことに と連携して事業に取組	より、	、宿泊を伴う とで、観光産	う滞在型観 産業の裾里	見光の推進、各種 予を広げながら、	値観光資源を活用した坂井市観光ブランド 観光に起因する経済効果の市内全域への
坂井市観光ビジョン戦略基本計画に基づき、坂井市領 す。				づき、坂井市観光連盟	がけん	ん引役となり	り、積極的	りに観光情報の発	8信や観光地としての魅力向上を行いま		

事業 で観光ビジョン戦略事業業務委託料 「事業委託先」 坂井市観光連盟 「事業内容」 観光商談会への参加、観光イベントの県外でのPR、観光情報の広告掲載、観光パンフレット等の広報資材作製、ホーム ページによる観光情報発信、もてなし力向上のための研修会開催、観光に関する取材等への協力、等。

〇賃金 4,332千円 ・坂井市観光連盟事務局長(嘱託員)賃金等 ・観光等アドバイザー賃金

目的

事業の概要等

〇広告料 750千円 ・JR芦原温泉駅・えちぜん鉄道福井駅での観光看板掲出料、FMラジオ広告料

○補助金 7,343千円 ・坂井市学生合宿促進事業補助金 市内の宿泊施設を利用する県外の学生団体に対する宿泊費の一部助成 【補助率等】 @1,000円/人泊 (1団体につき300人泊上限) 【補助対象者】県外の高校・短大・大学等の合宿を実施する学生団体 【補助条件】 10名以上の団体が2泊以上市内の宿泊施設に宿泊すること。

予:	算	款	商工費			項	商工費			目	観光振興	費		
				平成2	25年度		平成	24年度	平成	23年度		平成	22年度	
		報	酬		Ŧ	円		千円			千円		7	千円
	۱.	委	託費		19, 083 ∓	円		9,000 千円			千円		7	千円
	事業	需	用費		Ŧ	円		千円			千円		7	千円
_	事業費	役	務費		378 ∓	円		750 ∓ฅ			千円		7	千円
コス・			の他	9, 189 千円		円		千円				7	千円	
۲		事	業費合計	28, 650 千円				18,530 千円	千円				7	千円
	人		職員	2.50 人	17, 773 +	円	1.29 人	9,171 千円	人		千円	人	7	千円
	件費	臨	時職員	2.00 人	4, 104 ∓	円	2.00 人	4,000 千円	人		千円	人	7	千円
	賀	人	件費合計	4.50 人	21, 876 ∓	円	3.29 人	13, 171 千円	人		千円	人	7	千円
	総	事業犯	貴		50, 526 ∓	円		31, 701 ∓⊞	千円			7	千円	
		国	県支出金		8, 755 ∓	円		3, 540 千円			千円		7	千円
	特	使月	用料·手数料		Ŧ	円		千円			千円		-	千円
事業費	特定財源	分	旦金·負担金		Ŧ	円		千円			千円		7	千円
未	源	地	方債		Ŧ	円		千円			千円		-	千円
~		その他			Ŧ	円		109 千円	千円			n		千円
	− £	一般財源		41,771 千円				28, 052 千円	千円			<u> </u>		千円
	財	源合詞	†		50, 526 ∓	Ħ		31, 701 千円			千円		7	千円

Г	指標名	単位	年度	平成2	年度	平成24	4年度	平成23	3年度	平成22	2年度
成	観光客入込数	ı	目標値	4000000	達成率	3830000	達成率	5389000	達成率	5525000	達成率
果		^	実績値	4331394	108. 28	3913300	102. 17	3777300	70.09	5314700	
成	学生合宿事業補助金	千円	目標値	10000	達成率	6000	達成率	5000	達成率		達成率
果		111	実績値	7343	73. 43	7080	118	4972	99. 44		
活	情報発信(広告掲載)		目標値	11	達成率	11	達成率	11	達成率	7	達成率
動		回	実績値			10	90. 91	14	127. 27	13	
活	情報発信(広報資材)	種	目標値	5	達成率	5	達成率	6	達成率	2	達成率
動		任王	実績値			6	120	5	83. 33	4	
活	出向宣伝(観光商談会・観光PR		目標値	6	達成率	6	達成率	6	達成率	3	達成率
動			実績値			6	100	7	116. 67	5	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	市観光連盟のあり方を見直し、事業内容の再検討・事務局の体制強化を図ります。
前	目標年度 平成26 年度	
【前年度改善案に	取組状況	市観光連盟を法人化し、更なる組織の活性化を図ります。
対 す る	中長期的に取り組むべき 改善提案	市観光連盟の組織強化とともに、事業内容により市との役割分担を行い、会員が知恵を出し合い協力しながら、観光誘客に有効・効果的な事業の企画立案を行い実施して いく必要があります。また、会員の基本となる市観光ビジョン戦略基本計画でついては定期的に見直しを行い、観光客のニーズにあった施策の推進を図ります。さらに、 将来を見据えながら、市観光連盟・三国観光協会・丸岡観光協会の組織体制・役割分担の在り方等について検討を進める必要があります。
取組	目標年度 平成28 年度	「おんとうしゅんというで、中央のなどは、プロスのものなっては、一般には、アンスのは
取組状況】	取組状況	市観光連盟を法人化し、更なる組織の活性化を図ります。また、体験型観光メニューの考案等、集客につながるプログラムの作製を検討します。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	С	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	В	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	С	
킐	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	В	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	

		事業の方向性	生	このまま継続します。	目標年度		年度を目安				
	判理 断由	市観光ビジョン戦	略に基づき、	観光客の動向を踏まえるとともに、市観光連盟会員の意見協力を得ながら誘客のための事業を展開し	ていきます。						
		_ 実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安				
	判理 断由	市観光連盟を主体	としながら、	事業の内容により市との役割分担を進めていきます。							
		コスト投入の方向	性	事業費の増加を検討します。	目標年度		年度を目安				
听	判理 断由	高速交通体系の整	備、観光客 <i>0</i>	Dニーズを踏まえた中で、観光誘客を図るための施策の充実・拡大は重要であり、有効な手段を見極め)ながら多様な事	『業を展開していく必要か	があります 。				
禹長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安				
【所属長評価】	判理 断由	事業の主体となる	市観光連盟の	2組織強化は重要であり、体制の整備は不可欠であると考えます。							
	すぐに	できる改善提案	市観光連盟	のあり方を見直し、事業内容の再検討・事務局の体制強化を図ります。							
	目標年	度 年度									
	1 24/1/	的に取り組むべき 改善提案	市観光連盟 く必要があ を見据えな	光連盟の組織強化とともに、事業内容により市との役割分担を行い、会員が知恵を出し合い協力しながら、観光誘客に有効・効果的な事業の企画立案を行う実施してい 要があります。また、会員の基本となる市観光ビジョン戦略基本計画については定期的に見直しを行い、観光客のニーズにあった施策の推進を図ります。さらに、将来 据えながら、市観光連盟・三国観光協会・丸岡観光協会の組織体制・役割分担の在り方等について検討を進める必要があります。							
	目標年	度 年度									

事務	事業名	郷土	芸能振	興事	業					事業コード	07010405101
所管	所管部署 観光産業課 電話 50-31						50-3152		記入者名	嶋川 貴義	
事業	事業対象市民、観光客、三国祭関係区、三国祭保存振興会										
	基本構想 地域全体でもてなすまちづくり							事業区分	自治事務(任意的なもの)		
総合	総合計画 基本計画 観光資源の個性と魅力づくり							事業種別	補助金事業(事業)		
実施	実施主体 市 実施手段 市が直接実施 委託					委託内容					
根拠法令 無											
根拠	例規	有	坂井市補	助金等	交付規則 産業経	済部観光産業課所管補助金3	を付要綱				
	計画・ ·ュアル	無									
	県の無祭を保	形民(存し、	谷文化財 後世に	に指え	定されている るとともに、f	三国祭における山車巡 観光の振興を図ります	《行、山 。	山車製作、⊔	」車屋台修	§理及び山車蔵頭	書設・修理に助成を行うことにより、三国
事業の目的・事業の概要等	○補助 三 ◎ ◎	.国金国三三【 【三山【【祭 祭国国補 事国車補事	山東山東東山東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東	費作形・・体修理	保 保 保 を を を を を を を を を を を を を	行に要する経費に対す 要する経費 600千円, る経費 350千円, 区、下西区、久宝持区 対する助成	/1地区 /1地区	(自主製作	の場合 70		喬本区(自主製作)、三国祭保存振興会

〇役務費(市所有山車保険料) 7,150円

予算	Ĭ	款	商工費			項	商工費			目	観光振興	費		
				平成	25年度		平成2	4年度	平成	23年度	Ī	平成	22年度	
		報	9H		千円			千円			千円		千円	9
		委割	託費		千円			400 千円			千円		千円	4
	事業	需用	用費		2, 573 千円			2, 688 千円			千円		千円	4
_	事業費	役	務費		7 千円			7 千円			千円		千円	4
コス・		その	の他		6, 414 千円			6, 855 千円			千円		千円	9
		事	業費合計		8, 993 千円			9, 950 千円			千円		千円	4
	人	正耳	職員	0. 20 人	1,422 千円		0.20 人	1,422 千円	人		千円	人	千円	9
	件費	臨日	時職員	0.00 人	千円		0.00 人	千円	人		千円	人	千円	9
	貨	人	牛費合計	0.20 人	1,422 千円		0.20 人	1,422 千円	人		千円	人	千円	4
	総事	事業書			10, 415 千円			11, 372 千円			千円		千円	4
		国	県支出金		千円			千円			千円		千円	9
	特	使月	用料·手数料		千円			千円			千円		千円	9
事業費	特定財源	分担	旦金·負担金		千円			千円			千円		千円	4
基	源	地	方債		千円			千円			千円		千円	4
~			の他		千円			千円			千円		千円	4
	一般財源		10, 415 千円				千円				千円	9		
	財派	原合言	+		10, 415 千円			11, 372 千円			千円		千円	4

	指標名	単位	年度	平成25	5年度	平成24	4年度	平成23	3年度	平成22	生度
成	観光客入込数	1	目標値	190000	達成率	185000	達成率	185000	達成率	180000	達成率
果		^	実績値	180000	94. 74	230000	124. 32	150000	81. 08	150000	83. 33
活	観光客入込数	人	目標値	190000	達成率	185000	達成率	185000	達成率	180000	達成率
動		^	実績値	180000	94. 74	230000	124. 32	150000	81. 08	150000	83. 33
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	三国祭の山車保存・継承のためには当然必要であるべき事業と考えます。現状を維持しながらも、三国祭保存振興会や関係区と連携を取りながら事業を進めていきます。
前	目標年度 平成28 年度	
年度改善案に	取組状況	三国祭の山車保存・継承のためには当然必要であるべき事業と考えます。現状を維持しながらも、三国祭保存振興会や関係区と連携を取りながら事業を進めていきます。
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	三国祭の山車の保存継承については、経費的な支援は現状を基本に継続していく必要がありますが、巡行に係る人手不足も問題化してきており、三国祭保存振興会や地元 区長会は対応について今後より一層の内部協議が求められます。
	目標年度 平成28 年度	
取組状況】	取組状況	三国祭の山車の保存継承については、経費的な支援は現状を基本に継続していく必要がありますが、巡行に係る人手不足も問題化してきており、曳き手についても市職員 頼みになっています。三国祭保存振興会や地元区長会は対応について今後より一層の内部協議が求められます。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥 当 性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
迪	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	А	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

		事業の方向性		このまま継続します。	目標年度		年度を目安		
半	三国祭の山車巡行は、15万人を超える観光イベント・資源でもあり、保存・継承は観光振興策での位置付けからも、継続して支援していく必要があると考えています。今後も関係団体・地 元区と協議しながら一層の観光資源としての活用を目指していきたいと考えています。								
	5	実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度	-	年度を目安		
半	列理 折由	三国祭の山車を保	存継承してし	いくため、観光資源としての位置付けから、支援を継続していく必要があると考えています。					
		コスト投入の方向	性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安		
半	列理 折由	現状の補助額・車	、事業内容が	ら判断し、適当であると考えています。					
		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安		
当当	列理 折由	現状の補助額・車	、事業内容が	ら判断し、適当であると考えています。					
व	けぐに	できる改善提案	三国祭の山	車保存・継承のためには当然必要であるべき事業と考えますが、現状を維持しながらも、三国祭保存	振興会や関係区	と連携を取りながら事業	を進めていきます。		
目	標年月	度 年度							
中:	24,,,,	的に取り組むべき 改善提案	三国祭の山車の保存継承については、経費的な支援は現状を基本に継続していく必要がありますが、巡行に係る人手不足も問題化してきており、三国祭保存振興会や地元 長会は対応について今後より一層の内部協議が求められます。						
目	標年原	度 年度							

	事務-	事業名	丸區	別城桜ま	こつり	事業					事業コード	07010)410101	
	所管	部署	観光	' 產業課	₹			電話	50-3152		記入者名	嶋川	貴義	
	事業	対象	市戶	₹、観爿	答									
	tn A		基本	構想	地域	を全体でもて	てなすまちづくり				事業区分	自治	事務(任意的なもの)	
	総合	計画	基本	言情	観光	資源の個性	生と魅力づくり	事業種類				補助金	金事業 (事業)	
	実施	施主体 市 実施手段 市が直接実施						á	委託内容					
	根拠	表拠法令 無												
	根拠	l例規	有	坂井市補	助金等3	交付規則 産業経	済部観光産業課所管補助金等	交付要	網					
		計画・ ·ュアル	無											
【事業の概要】	事業の目的・事業の概要等	丸 岡城補・事補期	桜助丸業助間	つりに対 成桜まつ 本】 城 等】 補	する り 事 対 り 井 対 り も り も り も り も り も り り り り り り り り り	カ成 養養補助金 京経費の1/2以 日~20日	、坂井市のPRを行うと 以内 ト、物産販売	ともに	こ、市民の方	に憩いの	ひとときを提供	!します	0	

Г	予算	[]	款	商工費				項	商工費				目	観光振興	費		
Г						平成	25年度		平	成24年	F度	平成	23年度		平成	22年度	
			報	駲			Ŧ	7			千円			千円			千円
			委	託費			Ŧ	7			千円			千円			千円
		事業	需月	用費			Ŧ	7)			千円			千円			千円
	_	事業費	役	務費			Ŧ	7			千円			千円			千円
	ス		そ(の他			1, 845 ∓	7			2,000 千円			千円			千円
2	١-		事	業費合計			1, 845 ∓	7			2,000 千円			千円			千円
事 業		人	正	職員	0). 57 人	4, 052 ∓	7	0. 57	人	4,052 千円	人		千円	人		千円
「事業のコスト」		件 費	臨	時職員	0). 00 人	Ŧ	7	0.00	人	千円	人		千円	人		千円
ス ト		賀	人	件費合計	0). 57 人	4, 052 ∓	円	0. 57	人	4,052 千円	人		千円	人		千円
		総事	業	貴			5, 897 ∓	7			6, 052 千円			千円			千円
			国	県支出金			Ŧ	7			千円			千円			千円
		特 定 財源	使月	用料·手数料			Ŧ	7			千円			千円			千円
	事業	正財	分技	旦金·負担金			Ŧ	円			千円			千円			千円
	事 業 費	源	地;	方債			Ŧ	円			千円			千円			千円
	~		そ(の他			千	7			千円			千円			千円
1		一般	財派	京	5,897 千円		7	6, 052 千円			千円					千円	
		財源	合言	it			5, 897 ∓	77			6, 052 千円			千円			千円

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4年度	平成23	3年度	平成22	年度
	成 観光客入込数 果	1	目標値	65000	達成率	65000	達成率	65000	達成率	60000	達成率
1	果	^	実績値	55000	84. 62	50000	76. 92	50000	76. 92	60000	100
3	舌 観光客入込数	٨	目標値	65000	達成率	65000	達成率	65000	達成率	60000	達成率
	動	^	実績値	55000	84. 62	50000	76. 92	50000	76. 92	60000	100
「事業の戊果」			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
)			実績値								
Ę			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
Г			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値							·	

	すぐにできる 改善提案	丸岡城桜まつりは、観光資源でもあり地域活性化の一翼も担っています。実施主体である丸岡観光協会と市の役割分担の在り方について、協議をしていく必要がありま す。
前	目標年度 平成26 年度	
【前年度改善案に対する	取組状況	観光協会の組織体制の不十分さ(高齢化)もあり、イベント実施時の若手実働部隊が不足しており、市職員だのみから脱皮できていません。
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	今後、コストや事業内容、役割分担等、まつりの在り方について検証を行い、事業効果・費用対効果を踏まえ、事業内容の縮小・廃止を含め十分論議していく必要があり ます。
取組	目標年度 平成28 年度	
取組状況】	取組状況	民間主導で実施すべきイベントであると考えますので、観光協会内での若手会員及び組織の育成が急務となっています。

	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	А	
妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	С	
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
	[事務の効率化] 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
効率性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力 (民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	С	
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
Γ	[事業の成果] 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
有効性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	А	

		事業の方向性	生	このまま継続します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	丸岡城及び春の桜 ころが多く、関係	ば重要な観光 機関と継続的	資源であり、イベントとしての桜まつりは、今後も継続して実施していく必要があります。但し、 に進めていかなければならないと考えています。	事業のあり方・フ	方向性等については見通し	・改善を要すると
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	まつり、イベント 間と行政がそれぞ	は基本的には れの責任分担	実行委員会により企画・運営されていることとなっていますが、実質的には行政が関わる分野が非 を明確化しながら実施していく必要があります。	常に多く、実行	€員会は形骸化しつつあり	ます。今後は、民
		コスト投入の方向	1性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
所	判理断由	現状維持を基本と	しますが、事	業規模・効果・内容・協賛金・寄付金の状況を踏まえ、事業の改善・コストの増減を検討する必要	があります。		
長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
【所属長評価】	判理 断由	他課等の応援を得	ながら実施し	ておりますが、一時的なことでもあり、現在の体制で対応していきます。			
	すぐに	こできる改善提案	丸岡城桜ま	つりは、観光資源であり地域活性化の一翼も担っています。実施主体である丸岡観光協会と市の役割	分担の在り方に	ついて、協議をしていく	必要があります。
	目標年	度 年度					
	中長期	的に取り組むべき 改善提案	今後、コス す。	トや事業内容、役割分担等、まつりの在り方について検証を行い、事業効果・費用対効果を踏まえ、	事業内容の縮小	・廃止を含め十分論議し	ていく必要がありま
	目標年	度 年度					

事務	事業名	三国	花火大	会事	業					事業コード	07010410106
所管	部署	観光	允産業 課	ŧ			電話	€ 50-3152		記入者名	嶋川 貴義
事業	対象	市瓦	3、観光	答							
40. 4		基本	構想	地域	を体でもて	こなすまちづくり				事業区分	自治事務(任意的なもの)
総合										事業種別	補助金事業(事業)
実施	実施主体 市 実施手段 市が直接実施							委託内容			
根拠	根拠法令無										
根拠	<u>l</u> 例規	有	坂井市補	助金等3	交付規則 産業経	済部観光産業課所管補助金等	交付要	綱			
		無									
								こ、市民の方	に憩い 0	ひひとときを提供	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

予:	算	崇	次 商工費			項	商工費			目	観光振興	費		
			·	平成	25年度		平成2	4年度	平成	23年度		平成	22年度	
			報酬		千日	9		千円			千円			千円
	١		委託費		Ŧſ	9		千円			千円			千円
	事業費	₽	需用費	千円		9				千円			千円	
_	費	ŧ	役務費		Ŧſ	9		千円			千円			千円
ス		その他		5, 500 千円				千円					千円	
-			事業費合計		5, 500 ∓ r	9		7,000 千円			千円			千円
事	人	ιL	正職員	0.55 人	3, 910 ∓⊓	9	0.55 人	3,910 千円	人		千円	人		千円
「事業のコスト」	件費	‡	臨時職員	0.00 人	Ŧſ	9	0.00 人	千円	人		千円	人		千円
ス ト			人件費合計	0.55 人	3, 910 ∓⊩	9	0.55 人	3,910 ∓⊞	人		千円	人		千円
_	総	事	業費		9, 410 ∓r	9		10, 910 千円			千円			千円
			国県支出金		Ŧſ	9		千円			千円			千円
	特定財源	<u> </u>	使用料·手数料		Ŧſ	9		千円			千円			千円
事業費	片	-	分担金·負担金		Ŧſ	9		千円			千円			千円
書	源	Ŕ	地方債		Ŧſ	9		千円			千円			千円
			その他		Ŧſ	9		千円			千円			千円
		般.	財源		9, 410 ∓r	9		10, 910 千円			千円			千円
	財	掠	合計		9, 410 ∓F	9	-	10, 910 千円			千円			千円

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4年度	平成23	3年度	平成22	年度
成	観光客入込数	1	目標値	225000	達成率	210000	達成率	210000	達成率	210000	達成率
果		^	実績値	220000	97. 78	220000	104. 76	200000	95. 24	2000000	952. 38
活	観光客入込数	٨	目標値	225000	達成率	210000	達成率	210000	達成率	210000	達成率
動		^	実績値	220000	97. 78	220000	104. 76	200000	95. 24	200000	95. 24
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

1		すぐにできる 改善提案	三国花火大会は、観光資源でもありますが、地域経済活性化の一翼も大いに担っています。本来地域活力のもとで実施されてきたものですが、市が事務局として負担する 割合が大きくなってきています。もっと地域が主体的に関わるよう提案していきます。
1	前	目標年度 平成28 年度	
1	【前年度改善案に	取組状況	実行委員会組織の形骸化(関係団体からのあて職)から脱する方法を未だ構築していませんが、花火大会の内容の発展を図るうえでは、若手(学生等)の意見や実働部隊 を募るような仕組みを実践する必要があります。
	対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	今後、花火大会のあり方、財源確保と市からのコスト投入の規模等について、事業内容の縮小・変更を含め十分論議していく必要があります。
4	取組	目標年度 平成28 年度	
	取組状況】	取組状況	実行委員会組織の形骸化(関係団体からのあて職)から脱する方法を未だ構築していませんが、花火大会の内容の発展を図るうえでは、若手(学生等)の意見や実働部隊 を募るような仕組みを実践する必要があります。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	В	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
킐	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

	事業の方向性	4	このまま継続します。	目標年度		年度を目安
判理断由			は大の観光イベントであり、観光客入込数、経済波及効果の面において、今後も継続して実施してい い、関係団体と継続的に協議を進めていく必要があります。		。実施体制や事業のあ ^り	
	実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
判理断由	花火大会は、基本 意見集約の場とな	的には実行す っています。	員会方式により企画・運営されていることになっていますが、実質的には、企画・振興・財源確保 今後は、実行委員会として、民間と行政それぞれが主体性を持って責任分担を明確化しながら実施	等、行政が関わる していく必要があ	5分野が非常に多く、実行 5ります。	- 〒委員会は関係者の
	コスト投入の方向]性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
判理 断由	現状維持を基本と	しますが、事	業規模・効果・内容、協賛金の状況を踏まえ、事業内容の変更・見直しを検討しながら、効果に見る	合ったコスト投入	、を考えていく必要があり	ります。
	人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
判理 断由	他課等の応援を得	ながら実施し	ていきますが、一時的なことでもあり、現在の体制で対応していきます。			
すぐに	こできる改善提案	三国花火大 が大きくな	会は、観光資源でもありますが、地域経済活性化の一翼も大いに担っています。本来地域活力のもと ってきています。もっと地域が主体的に関われるよう提案していきます。	実施されてきた	ものですが、市が事務局	として負担する割合
目標年	度 年度					
中長期	的に取り組むべき	今後、花火	大会のあり方、財源確保と市からのコスト投入の規模等について、事業内容の縮小・変更を含め十分	論議していく必	要があります。	
	改善提案					
目標年	度 年度					

事務事	事業名	映画	映画による魅力発信事業								07010435101	
所管	部署	観光	ć産業 認	#			電話	50-3152		記入者名	嶋川 貴義	
事業	対象	映画 ア。	館や自	官宅で	映画作品を	·鑑賞する全国の方 [/]	々。ま	きた、この	映画を耳	取り上げて福井	‡のことを紹介してくれる各種メディ	
60. A	40 A =1 ==		基本構想 地域全体でもてなすまちづくり							事業区分	自治事務(任意的なもの)	
総合	計画	基本計画 観光情報の発信								事業種別	ソフト事業	
実施	主体	その他 実施手段 業務の全部				業務の全部を委託	ŧ	委託内容	映画作品の	作製・配給・商品化・放映等		
根拠	法令	無										
根拠	例規	無										
関連計画・ マニュアル		有	坂井市観	光ビジ	ョン戦略基本計画	<u> </u>						
	映画製	作に		ことに	こより、坂井	市やその周辺の景観や	人々を	作品の中に	に盛込み、	その魅力を全国	国に発信します。	

映画「旅の贈りもの 明日へ」の製作委員の1メンバーとして、撮影受入れをし、県内での観客動員を行います。併せて、各種媒体を用いて、当 映画や坂井市・福井県の情報を全国に発信します。 また、県内の映画製作委員関係者で映画広報等の団体を設け、撮影時に様々な協力をしたり、映画公開時の盛り上がりをつくっていきます。

○旅費 ・東京での映画製作委員会出席のための特別旅費。

事業の目的・事業の概要等

予算	拿	款	商工費			項	商工費			目	観光振興	費		
				平成	25年度		平成:	24年度	平成	23年度		平成	22年度	
		幸	是西州		千	7		千円			千円			千円
	١.	委	託費		千日	7		千円		千円				千円
	事業費	需	用費	Ŧſ		7	千円				千円			千円
	費	毝	送務費		千	·用 千円					千円			千円
コス・		7	の他		25 ∓₁	7		10,011 千円			千円			千円
۲		事	業費合計		25 ∓₁	7		10,011 千円			千円			千円
	人	ı.	職員	0.01 人	71 + F	7	0.10 人	711 千円	人		千円	人		千円
	人件費	醅	語時職員	0.00 人	千	7	0.00 人	千円	人		千円	人		千円
	賀	J	、件費合計	0.01 人	71 + 1	9	0.10 人	711 千円	人		千円	人		千円
	総事	事業	費		96 ∓1	7		10, 722 千円			千円			千円
		Ξ	県支出金		千	ŋ		千円			千円			千円
	特	使	[用料·手数料		千	ŋ		千円			千円			千円
事	特定財源	分	·担金·負担金		千	ग		千円			千円			千円
事業費	源	坩	方債		千	7		千円			千円			千円
~		7	の他		千	ŋ		千円			千円			千円
	— 舟	投財	源	·	96 ∓1	7	·	10, 722 千円		,	千円			千円
	財派	原合	計		96 ∓1	7)		10, 722 千円			千円			千円

	指標名	単位	年度	平成2	5年度	平成24	4年度	平成23年度	平成22年度	
成	映画への観客動員		目標値	0	達成率	80000	達成率	達成率	達成率	<u>.</u>
果			実績値	0		45806	57. 26			
成	映画の興行収入		目標値	0	達成率	00000000	達成率	達成率	達成率	<u>.</u>
果			実績値	0		48403140	48. 4			
活	映画チケットの販売		目標値	0	達成率	10000	達成率	達成率	達成率	<u>į</u>
動			実績値	0		6625	66. 25			
▮沽	映画ロケ地マップの配布		目標値	0	達成率	100000	達成率	達成率	達成率	<u>į</u>
動			実績値	0		100000	100			
活	映画応援をする会の勧誘		目標値	0	達成率	1000	達成率	達成率	達成率	<u>į</u>
動			実績値	0		603	60. 3			
活	映画撮影時のエキストラ・ボランティアスタッフ の確保		目標値	0	達成率	1000	達成率	達成率	達成率	<u>į</u>
動	の確保		実績値	0		2025	202. 5			

	すぐにできる 改善提案	映画は、旬のものであり、全国的な話題性に欠ける作品であったため継続的にPRすることは困難でありますが、ロケ地としてPRする方法を模索する必要はあると思い ます。
前	目標年度 平成26 年度	
【前年度改善案に	取組状況	映画は、旬のものであり、全国的な話題性に欠ける作品であったため継続的にPRすることは困難でありますが、ロケ地としてPRする方法を模索する必要はあると思います。
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	映画は、旬のものであり、全国的な話題性に欠ける作品であったため継続的にPRすることは困難でありますが、ロケ地としてPRする方法を模索する必要はあると思い ます。
取組	目標年度 平成26 年度	
取組状況】	取組状況	映画は、旬のものであり、全国的な話題性に欠ける作品であったため継続的にPRすることは困難でありますが、ロケ地としてPRする方法を模索する必要はあると思い ます。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	С	
	妥 当 性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
価	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	Α	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	В	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	

		事業の方向性	生	完了しました。	目標年度	 年度を目安
判断	理	映画製作に参画し	、目標として	いた坂井市の魅力を全国に発信し、平成25年度において事業は終了した。		
		実施主体の方向	句性	完了しました。	目標年度	 年度を目安
判断	理	映画製作に参画し	、目標として	いた坂井市の魅力を全国に発信し、平成25年度において事業は終了した。		
		コスト投入の方向	1性	完了しました。	目標年度	 年度を目安
判断	理	映画製作に参画し	、目標として	いた坂井市の魅力を全国に発信し、平成25年度において事業は終了した。		
馬		人員投入の方向	句性	完了しました。	目標年度	 年度を目安
「所属長評価」	理	映画製作に参画し	、目標として	いた坂井市の魅力を全国に発信し、平成25年度において事業は終了した。		
व	ぐに	できる改善提案				
目	標年	度 年度				
中	長期	的に取り組むべき 改善提案				
目	標年					

事務事業名 観光施設維持管理事業 電話 50-3152 記入者名 嶋川 貴義 事業対象 市民・観光客 事業対象 市民・観光客 事業区分 自治事務 (任意的なもの) 八一ド事業 実施主体 市 実施手段 市が直接実施 委託内容 表示計画 現状のネットワーク化 事業種別 八一ド事業 根拠独分 無 関連計画・マニュアル 無 市民及び観光客が安全で快適に利用できるよう、県下最大の観光地である坂井市の観光施設の適切な維持管理を図ります。 施設及び公園等の適切な管理運営 事業の目的・事業の目的・事業の目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目的・事業をの目前を対象されています。 日本報と応報といるものに対象が表示されています。 日本報とは、日本報と	_												
事業対象 市民・観光客		事務	事業名	観光	光施設維	持管	理事業					事業コード	07010505101
基本構想 地域全体でもてなすまちづくり 事業区分 自治事務 (任意的なもの) 接本計画 観光のネットワーク化 事業種別 ハード事業 担拠法令 無 機拠法令 無 関連計画・マニュアル 無 市民及び観光客が安全で快適に利用できるよう、県下最大の観光地である坂井市の観光施設の適切な維持管理を図ります。 施設及び公園等の適切な管理運営 事業の 施設及び公園等の適切な管理運営 事業の 自治事務 (任意的なもの) 事業区分 自治事務 (任意的なもの) 事業区分 自治事務 (任意的なもの) 事業区分 自治事務 (任意的なもの) 事業経別 ハード事業 「市が直接実施 委託内容 表記 表記 表記 表記 表記 表記 表記 表		所管	部署	観光	冶産業 課	ŧ			電話	50-3152		記入者名	嶋川 貴義
総合計画 基本計画 観光のネットワーク化 事業種別 ハード事業 実施主体 市 実施手段 市が直接実施 委託内容 根拠法令 無 根拠例規 無 関連計画・		事業	対象	市民	と・観光	咨				-			
基本計画 観光のネットワーク化 事業種別 ハード事業 実施主体 市 実施手段 市が直接実施 委託内容 根拠法令 無 根拠例規 無 関連計画・無 マニュアル 市民及び観光客が安全で快適に利用できるよう、県下最大の観光地である坂井市の観光施設の適切な維持管理を図ります。 施設及び公園等の適切な管理運営 事業 の		40. 4		基本	構想	地域	(全体でもで	こなすまちづくり				事業区分	自治事務(任意的なもの)
根拠法令 無 根拠例規 無 関連計画・マニュアル 無 市民及び観光客が安全で快適に利用できるよう、県下最大の観光地である坂井市の観光施設の適切な維持管理を図ります。 施設及び公園等の適切な管理運営 事業の目目的 ・		総合計画 基本計画 観光のネットワーク化						フーク化				事業種別	ハード事業
根拠例規 無 関連計画・		実施主体 市 実施手段 市が直接実施					市が直接実施	Ž	委託内容				
関連計画・マニュアル 無									•				
マニュアル *** 市民及び観光客が安全で快適に利用できるよう、県下最大の観光地である坂井市の観光施設の適切な維持管理を図ります。 施設及び公園等の適切な管理運営 事業のの													
市民及び観光客が安全で快適に利用できるよう、県下最大の観光地である坂井市の観光施設の適切な維持管理を図ります。		関連マニ	計画・ ュアル	無									
	【事業の概要】	目 的 •						きるよう、県下最大の	観光地	である坂井	市の観光	た施設の適切な 組	技持管理を図ります。

	予算	[]	款	商工費				項	商工費			目	観光施設	費		
						平成2	25年度		平成2	24年度	平成	23年度		平成	22年度	
			栖姆				千	9		千円			千円			千円
			委託	費			10, 443 ∓।	9		10,807 千円			千円			千円
		事業	需用	費			2, 667 ∓।	9		2, 556 千円			千円			千円
	_	事業費	役務	費			83 ∓।	9				千円			千円	
	ス		その	他			11, 609 ∓।	9		12, 036 千円			千円			千円
=	٢		事業	費合計			24, 802 ∓।	9		25, 474 千円			千円			千円
【事業のコスト】		人	正職	員	0.	82 人	5, 829 ∓।	9	0.82 人	5,829 千円	人		千円	人		千円
のコ		件費	臨時	職員	0. (00 人	ŦI	9	0.00 人	千円	人		千円	,		千円
スト		賀	人件	費合計	0. 8	82 人	5, 829 ∓।	9	0.82 人	5,829 千円	人		千円	,		千円
_		総事	業費				30, 631 ∓।	9		31, 303 ∓⊞			千円			千円
			国県:	支出金			133 ∓।	9		千円					千円	
		特 定 財源	使用料	枓·手数料			876 ∓।	9		907 ∓⊞			千円			千円
	事	正財	分担会	金·負担金			千日	9		千円			千円			千円
	事 業 費	源	地方	債			千日	9		千円			千円			千円
	~		その	他			1, 860 ∓i	9		1, 203 千円			千円			千円
		一般	財源				27, 762 ∓ 1	9		29, 122 千円			千円			千円
		財源	財源合計				30, 631 ∓।	9		31, 303 千円			千円			千円

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	年度	平成23	3年度	平成22	年度
5	t 維持管理している施設の数 関	箇所	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	3	達成率
1	₹	回別	実績値	2	100	2	100	2	100	3	100
3	新維持管理している施設の数	箇所	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	3	達成率
, !	舌 維持管理している施設の数 効	回加	実績値	2	100	2	100	2	100	3	100
「事業の成果」			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
)			実績値								
Ę			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
Г			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
Г			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	訪れた観光客に良い印象を持ってもらえるよう、今後とも、最小の経費で最大の効果を発揮することを念頭に、各関係団体等と協力しながら快適な環境整備に努めていく 必要があります。
前	目標年度 平成26 年度	
【前年度改善案に対する	取組状況	訪れた観光客に良い印象を持ってもらえるよう、今後とも、最小の経費で最大の効果を発揮することを念頭に、各関係団体等と協力しながら快適な環境整備に努めていく 必要があります。
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	今後も、市・地元地域・観光関係団体が連携協力しながら、「おもてなし」の心を念頭に観光施設・環境の良好な維持管理に努めていく必要があります。
取組	目標年度 平成28 年度	
取組状況】	取組状況	今後も、市・地元地域・観光関係団体が連携協力しながら、「おもてなし」の心を念頭に観光施設・環境の良好な維持管理に努めていく必要があります。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
킐	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	А	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

		事業の方向性	±	このまま継続します。	目標年度		年度を目安				
	判理断由	市の観光客入込数 きく左右されるも	は、県内一と のであり、こ	なっていますが、これは景観・施設・催しなど多様な観光資源を有していることを意味しています。 れからの入込数の増加、リピーター化を図る上でも、観光施設の維持管理は重要と考えています。	訪れた観光客の)「おもてなし」によりE	『象度、好感度は大				
		実施主体の方向	句性	目標年度		年度を目安					
	判理 断由	観光施設、観光資	源の維持管理	eは、地域産業の活性化、まちづくりとも位置づけられるので、行政ばかりではなく、地域・観光関f	系団体が連携した	がら取り組んでいく必要	長があります。				
		コスト投入の方向]性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安				
T T	判理 断由	経費については、	現状維持を基	本としながらも、観光客への「おもてなし」に配慮した環境整備となるよう取り組んでいきます。							
長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安				
「听属長泙面」	判理 断由	理 現状を基本としながらも、行政ばかりではなく、地域・観光関連団体等と連携しながら取り組んでいきます。 市									
	訪れた観光客に良い印象を持ってもらえるよう、今後も、最小の経費で最大の効果を発揮することを念頭に、各関係団体等と協力しながら快適な環境整備に努めて すぐにできる改善提案										
I	目標年	度 年度									
	中長期的	的に取り組むべき 改善提案	今後も、市	・地元地域・観光関係団体が連携協力しながら、「おもてなし」の心を念頭に観光施設・環境の良好	な維持管理に努	めていく必要があります	0				
	目標年	度 年度									

事務	事業名	東尋	坊観 为	允交流	センター管	理運営事業				事業コード	07010	510101	
所管	部署	観光	冶産業 誤	ŧ			電話	舌 50-3152		記入者名	嶋川	貴義	
事業	対象	市民	3、観光	光客									
40. 4	基本構想 地域全体でもてなすまちづ				てなすまちづくり				事業区分	自治事	事務 (任意的なもの)		
総合	総合計画 基本計画 観光資源の個性と魅力づくり				生と魅力づくり				事業種別	ハート	・事業		
実施	主体	市			実施手段	市が直接実施		委託内容					
根拠	法令	無											
根拠	例規	無											
	計画・ ュアル	無											
	福井県	有数0	の観光地	である	5東尋坊の魅	力を高め、再整備を行	うこ	とによって、	観光に訪	方れる方へのおも	てなし	と滞在型観光の推進を図り	ります。
					整備事業 「東尋坊活性·	化プラン」に基づきな	がら	、官民協力・	連携0	Dもと観光情報系	8信拠点	を整備し、滞在型観光を挑	進す

	1, 21	-	水 同二支			只 同二只				~	
				平成25年度			22年度				
			報酬		千円		千円		千円		千円
			委託費		7, 504 千円		7, 111 千円		千円		千円
		事業	需用費		735 千円		千円		千円		千円
	_	事業費	役務費		2 千円		2 千円		千円		千円
	ス		その他		千円		千円		千円		千円
_	۲		事業費合計		8, 241 千円		7, 113 千円		千円		千円
【事業のコスト】		人	正職員	0.11 人	782 千円	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円
のコ		件費	臨時職員	0.00 人	千円	0.00 ㅅ	千円	人	千円	人	千円
スト		費	人件費合計	0.11 人	782 千円	0.11 人	782 千円	人	千円	,	千円
۰		総事	業費		9, 023 千円		7, 895 千円		千円		千円
			国県支出金		千円		千円		千円		千円
		特	使用料·手数料		千円		7 千円		千円		千円
	事業費	特定財源	分担金·負担金		千円		千円		千円		千円
	兼	源	地方債		千円		千円		千円		千円
	7		その他		千円		千円		千円		千円
		一般	以財源		9, 023 千円		7,888 千円		千円		千円
		財源	合計		9, 023 千円		7, 895 千円		千円		千円

	指標名	単位	年度	平成25	5年度	平成24	l年度	平成23	3年度	平成22	年度
	成 観光客入込数 (東尋坊)	ı	目標値	1300000	達成率	1300000	達成率	1300000	達成率		達成率
	成 観光客入込数(東尋坊) 果	^	実績値	1178900	90. 68	1169400	89. 95	1180300	90. 79	1269900	
	活 観光客入込数 (東尋坊)	Į.	目標値	1300000	達成率	1300000	達成率	1300000	達成率		達成率
_	活 観光客入込数(東尋坊) 動	^	実績値	1178900	90. 68	1169400	89. 95	1180300	90. 79	1269900	
【事業の成果】			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
の			実績値								
果			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

1		すぐにできる 改善提案	観光情報の拠点施設として、観光客のニーズを踏まえ、有効な活用を図る必要があります。
1	前	目標年度 平成28 年度	
1	【前年度改善案に対す	取組状況	観光連盟が実施する会員向けの研修会場として活用する等徐々にではあるが、活用されるようになりましたが、さらにイベント等での有効活用を図る必要があります。
	対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	観光情報の拠点施設として、市観光連盟・三国観光協会・市が連携して、施設の有効活用を図っていく必要があります。
4	る取組	目標年度 平成28 年度	
\mathbf{I}	状況】	取組状況	観光連盟が実施する会員向けの研修会場として活用する等徐々にではあるが、活用されるようになりましたが、さらにイベント等での有効活用を図る必要があります。

ſ		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
3 1 1:	妥当生	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	С	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	Α	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
	効 率 生	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	С	
L		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
ſ		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	В	
才 文 竹	有 効 生	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
L		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	С	

		事業の方向性	ŧ	改善して継続します。	目標年度		年度を目安		
	判理断由	東尋坊観光交流セ く必要があります		っては、市観光連盟・三国観光協会の事務所のほか、観光情報発信拠点として「東尋坊活性化プラン」	」を基本に地元商店街と連携しながら有効な活用を進め				
		実施主体の方向	付性	民間への移管を検討します。	目標年度		年度を目安		
	判理 断由	市観光連盟、観光	協会、行政か	『連携しながら運営することとしますが、観光案内所・情報発信拠点との観点から運営主体についてに	は、市観光連盟へ	、の移管を進めていく必要	ēがあります。		
		コスト投入の方向]性	事業費の増加を検討します。	目標年度		年度を目安		
所	判理 断由	高速交通体系の整	備等を見据え	、新たな観光誘客を促進するためには、施設の充実を図っていく必要があります。					
馬 長		人員投入の方向	う性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安		
【所属長評価】	判理 断由	人員については、	現状の体制に	おいて対応していきます。					
	すぐに	こできる改善提案	観光情報の						
	目標年	度 年度							
		的に取り組むべき 改善提案	観光情報の	処点施設として、市観光連盟、三国観光協会、市が連携して、施設の有効活用を図っていく必要があ	ります。				
	目標年	度 年度							

事務	事業名	ゆぁ	5ぽ~と	: 管理	運営事業				事業コード	07010510106	
所管	部署	観光産業課						50-3152	記入者名	大井 美幸	
事業	対象	市内外の利用者および県内外の観光客									
		基本	構想 住民とともに育むまちづくり					事業区分	自治事務(任意的なもの)		
総合	·計画	基本計画		本計画 効率的な行財政運営の推進 事業種別 指定管理者事業						指定管理者事業	
実施	主体	指定	指定管理者 実施手段			業務の全部を委託	į	委託内容			
根拠	法令	有	地方自治	台法第2	244条の2第	[3項					
根拠	例規	有	坂井市公	:の施設の	の指定管理者の指	1定の手続き等に関する条例及	び同施行	行規則			
	計画・ ·ュアル	無									
		から打	旨定管理	者に私	多行すること	により、利用者に対し	てのサ	ナービスの向上と糸	圣費削減を図りま す	T.	

三国温泉ゆあぽ〜と 三国温泉ゆあぽ〜と 温泉施設として観光客や市民に対し憩いの場を提供するため、三国温泉ゆあぽ〜とを適切に管理運営します。また、三国温泉として、民宿、旅 館及び越前三国国民休暇村への円滑な給湯業務を実施します。

〇委託料 指定管理委託料 43,000千円

予算		款	商工費			項	商工費			目	観光施設	費		
				平成	25年度		平成2	4年度	平成	23年度	Ę	平成	22年度	
		報	酬		千円			千円		千円				千円
		委	託費		40,000 千円			43, 084 千円			千円			千円
	事業	需	用費		千円			420 千円			千円			千円
	事業費	役	務費		29 千円			29 千円			千円			千円
コス・		そ	の他		30, 411 千円			6, 393 千円			千円			千円
-		事	業費合計		70, 440 千円			49, 926 千円			千円			千円
	人	正	職員	0.40 人	2,844 千円		0.45 人	3, 199 千円	人		千円	人		千円
	人件費	件 臨	時職員	0.00 人	千円		0.00 人	千円	人		千円	人		千円
	貫	人	件費合計	0.40 人	2,844 千円		0.45 人	3, 199 千円	人		千円	人		千円
'	総	事業	費		73, 284 千円			53, 125 千円			千円			千円
		国	県支出金		千円			千円			千円			千円
	特定財源	使	用料·手数料		千円					千円			千円	
事業費	正財	分:	担金·負担金		千円			千円			千円			千円
書	源	地	方債		千円			千円			千円			千円
		そ	の他		400 千円			420 ∓円			千円			千円
	— 舟	設財法	原		72, 884 千円			52, 705 千円			千円	Я		千円
	財源合計		it		73, 284 千円			53, 125 千円			千円			千円

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4年度	平成23	3年度	平成22	年度
	成 利用者・入場者 (H24より施設別に変更)	ı	目標値	167000	達成率	152000	達成率	405000	達成率	407300	達成率
	成 利用者・入場者(H24より施設別に変更) 果	^	実績値	167922	100. 55	145250	95. 56	389624	96. 2	396130	
	活 指導回数動	回	目標値	15	達成率	15	達成率	12	達成率	10	達成率
L	動	ы	実績値	15	100	15	100	12	100	12	120
「事業の成果」			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
D tt			実績値								
Į.			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
Г			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
Г			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	平成27年度までは現在の指定管理者制度を継続しますが、その後の民間への移譲について課題等の洗い出しをします。。
前	目標年度 平成25 年度	
【前年度改善案に対する取組状況】	取組状況	定期的に管理者との間で情報交換を行いました。
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	平成27年度までは現在の指定管理者制度を継続し、その後、民間への移譲を検討します。
取組	目標年度 平成28 年度	
状況】	取組状況	施設の民間移譲を見据えた業務を展開しました。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	В	
	妥 当 性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	С	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	С	
価	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	С	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

		事業の方向性	生	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安				
	判理断由	施設の運営につい	て、民間への)移譲を見据え、平成27年度までは指定管理者制度を継続します。							
		実施主体の方向	句性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安				
	判理 断由	平成28年度を目	標に、民間へ	への移譲を検討します。							
		コスト投入の方向	1性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安				
所	判理 断由	平成27年度まで	は現在の指定	官管理者制度を継続します。							
馬 長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安				
【所属長評価】	判理 断由	平成27年度まで	年度までは現在の指定管理者制度を継続します。								
	すぐに	できる改善提案	平成27年	度までは現在の指定管理者制度を継続しますが、その後の民間への移譲について課題等の洗い出しを	します。						
	目標年	度 平成26 年度									
	中長期的	的に取り組むべき 改善提案	平成27年	度までは現在の指定管理者制度を継続し、その後民間への移譲を検討します。							
	目標年	度 平成28 年度	以28 年度								

事務	事業名	丸區	間観光情	青報セ	ンター管理	運営事業			事業コード	07010510116
所管	部署	観光	允産業 認	#			電話	50-3152	記入者名	大井 美幸
事業	対象	市内	外の利	川用者	および県内]外の観光客				
40. 4	-:	基本構想 住民とともに育むまちづくり							事業区分	自治事務(任意的なもの)
総合	計画	基本計画 効率的な行財政運営の推進							事業種別	指定管理者事業
実施	主体	指定管理者			実施手段 業務の全部を委託 委託内容			委託内容		
根拠	l法令	有 地方自治法第244条の2第3項								
根拠	<u>l</u> 例規	有	坂井市公	の施設の	の指定管理者の指	旨定手続き等に関する条例及び	同施行	規則		
	計画・	無								
	市管理	から打	旨定管理	者に私	多行すること	により、利用者に対し	てのサ	ナービスの向上と約	経費削減を図ります	r.

丸岡観光情報センター 丸岡城を訪れる観光客に対し、観光情報の拠点として積極的に坂井市の観光PR活動を行うとともに、市内の特産品等の販売を行い、再び訪れ たくなるよう「心」でのおもてなしに努めます。

〇委託料 指定管理委託料 4,500千円

予算	Ī	款 商工費			項 商工費			目	観光施設	費	
			平成	25年度	平成	战24年度	平成	23年度		平成	22年度
		報酬		千円		千円	千円				千円
	_	委託費		4, 250 千円		4, 500 千円	千円				千円
	事業	需用費		千円		千円			千円		千円
_	事業費	役務費		11 千円		11 千円	千円				千円
コス・		その他	110 千円			120 千円			千円		千円
۲		事業費合計		4, 371 千円		4, 631 千円			千円		千円
	人	正職員	0. 25 人	1,777 千円	0.15 人	1,066 千円	人		千円	人	千円
	件費	臨時職員	0.00 人	千円	0.00 ㅅ	千円	人		千円	人	千円
		人件費合計	0. 25 人	1,777 千円	0.15 人	1,066 千円	人		千円	人	千円
	総事	業費		6, 148 千円		5, 697 千円	千円				千円
		国県支出金		千円		千円			千円		千円
	特	使用料·手数料		千円		千円	千円				千円
事業費	特定財源	分担金·負担金		千円		千円			千円		千円
書	源	地方債		千円		千円	千円				千円
^		その他		千円		千円			千円		千円
	一般	段財源		6, 148 千円		5, 697 千円			千円		千円
	財源	原合計		6, 148 千円		5, 697 千円			千円		千円

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	 年度	平成23	3年度	平成22	年度
	成 利用者・入場者(H24より施設別に変更)	1	目標値	100000	達成率	110000	達成率	405000	達成率	407300	達成率
	成 利用者・入場者(H24より施設別に変更) 果	^	実績値	100998	101	103044	93. 68	389624	96. 2	396130	
	活 指導回数	回	目標値	15	達成率	15	達成率	12	達成率	10	達成率
_	活 指導回数 動	ы	実績値	15	100	15	100	12	100	12	120
【事業の成果】			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
の			実績値								
果			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。
前	目標年度 平成25 年度	
【前年度改善案に対する取組状況】	取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続しますが、その後、民間への移譲を検討します。
取組	目標年度 平成30 年度	
状況】	取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	В	
	妥 当 性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	С	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
価	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	С	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	

		事業の方向性	±	このまま継続します。	目標年度		年度を目安				
	判理 断由	丸岡観光情報セン	ターの運営に	こついては、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。							
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安				
	判理 断由	丸岡観光情報セン	ターの運営に	ついては、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。							
		コスト投入の方向	性	現状を維持します。		年度を目安					
所	判理 断由	丸岡観光情報セン	ターの運営に	こついては、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。							
長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安				
【所属長評価】	判理 斯由										
	すぐに	できる改善提案	丸岡観光情	報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。							
	目標年	度 年度									
		的に取り組むべき 改善提案	丸岡観光情	報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続しますが、その後、民	間への賃貸を検	討します。					
	目標年	度 年度									

事務事業名	竹田	水車ノ	ィロデ	ィパーク管	理運営事業			事業コード	07010510121
所管部署	観光	允産業 認	₹			電話	50-3152	記入者名	大井 美幸
事業対象	地垣	找住民、	観光	客					
60 A -1	基本	構想	地域	を全体でもで	てなすまちづくり			事業区分	自治事務(任意的なもの)
総合計画	基本	計画	観光	と資源の個性	生と魅力づくり			事業種別	ハード事業
実施主体	市			実施手段	市が直接実施	Ž	委託内容		
根拠法令	無								
根拠例規	無								
関連計画・ マニュアル	無								
		目光 抽化	するこ	トにより	年々過疎化の進む竹田	世区の)活性化を図ります	•	

竹田水車メロディーパーク内の物販所「たけだや」、「木工館」等市が整備した施設で、市内観光情報の発信、地元特産物の販売、木工教室を通じ、観光誘客を行いました。

〇たけだや 水車運営協議会にて、竹田産の農作物等を販売。

事業の目的

事業の概要等

〇木工館 シルバー委託にて運営し、夏休み期間は毎日開館した。広報にて PRし、団体予約も受け付けました。

予	算	崇	次 商工費			項	商工費			目	観光施設	費		
				平成:	25年度		平成2	24年度	平成	23年度		平成	22年度	
			幸		千	7		千円			千円			千円
			委託費		1, 563 ∓⊩	7		千円			-FP		千円	
	事業	-	需用費	1, 296 千円		7				千円			千円	
	事業費	ì	役務費		70 ∓⊓	ŋ				千円			千円	
コス・			その他		3, 638 ∓1	ŋ		741 千円			千円			千円
۱		人品件	事業費合計		6, 567 ∓i	7		3, 299 千円			千円			千円
	人		正職員	2.00 人	14, 218 ∓⊩	7	0.30 人	2, 133 千円	人		千円	人		千円
	件	ŧ I	臨時職員	1.00 人	2, 052 ∓⊩	ŋ	1.00 人	2,000 千円	人		千円	人		千円
	負	費	人件費合計	3.00 人	16, 270 ∓⊩	ŋ	1.30 人	4, 133 千円	人		千円	人		千円
'	総	事	業費	22, 837 ∓₽		ŋ		千円			A		千円	
			国県支出金		1, 550 ∓⊓	ŋ		千円			m l		千円	
	特	ţ	使用料·手数料		千	ŋ		千円			千円			千円
事	特定財源	Į.	分担金·負担金		千	ŋ		千円			千円			千円
事業費	源	į	地方債		千	7		千円			千円			千円
			その他		千	ŋ		千円			千円			千円
	Ŀ	般	財源		21, 287 ∓⊓	7	7, 432 千円		千円			1 千円		千円
	財	源	合計		22, 837 ∓1	7		7, 432 千円			千円			千円

	指標名	単位	年度	平成2	5年度	平成24	4年度	平成2	3年度	平成22	2年度
成	たけだや入り込み数 (暦年)	ı	目標値	60000	達成率	60000	達成率	60000	達成率	30000	達成率
果		^	実績値	50431	84. 05	48202	80. 34	57175	95. 29	36361	121. 2
成	たけだや売上金額	千円	目標値	6000	達成率	4000	達成率	4000	達成率	3000	達成率
果		111	実績値	6116	101. 93	5789	144. 73	5777	144. 43	2811	93. 7
活動	地元運営母体「竹田水車運営協議会」との調整会 議数		目標値	10	達成率	10	達成率	24	達成率	12	達成率
動	議数	凹	実績値	6	60	5	50	4	16. 67	24	200
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	現在、「竹田水車メロディーパーク」、物販所「たけだや」等市が整備した施設を地元の「竹田文化共栄会」、「水車運営協議会」に委託しています。 また、木工館は市直営となっています。これらの施設では、観光情報の提供及び地場産品の販売も行っていますが、今後は地元住民を巻き込み、有識者の意見を踏まえな がら、運営のあり方を検討していく必要があります。市としても運営のあり方として指定管理者制度の導入についても検討します。
前	目標年度 平成27 年度	
【前年度改善案に対す	取組状況	竹田文化共栄会、水車運営協議会と運営について、協議を行いました。
る	中長期的に取り組むべき 改善提案	市が整備した環境整備、「竹田水車メロディーパーク」の諸施設は、今後、地域が主体となって運営を企画立案、実施していくことが求められるので、自主事業の実施 等、地域住民が一丸となって、より魅力ある、ニーズにマッチした有効な活用を目指して運営していく必要があります。
取組	目標年度 平成28 年度	
取組状況】	取組状況	指定管理の導入について、課題や問題点の洗い出しを行いました。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	В	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	В	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
킐	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	

		事業の方向性	生	改善して継続します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	竹田地域の観光地	2化と活性化を	を目的とした施設として、有効な活用策を協議・検討しながら、事業を継続していく必要があります。			
		実施主体の方向	句性	地域への移管を検討します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	地域の活性化を目	的としている				
I		コスト投入の方向	付性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
T T	判理 断由	現在のコストを基	本としながら	ら、地元主体による施設の維持管理及び目的達成のための有効な活用に対する支援を行います。			
長		人員投入の方[句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
「所属長平面」	判理 断由	地元主体を見据え	.、維持管理、	運営及び後方支援を行っていきます。			
	すぐに	こできる改善提案	現在、「竹 営となって 検討してい	田水車メロディーパーク」、物販所「たけだや」等市が整備した施設を地元の「竹田文化共栄会」、 います。これらの施設では、観光情報の提供及び地場産品の販売も行っていますが、今後は地元住民 く必要があります。市としても連営のあり方として指定管理者制度の導入についても検討します。	「水車運営協議: を巻き込み、有記	会」に委託しています。 識者の意見を踏まえなが	また、木工館は市直 ら、運営のあり方を
I	目標年	度 年度					
	1 20,777	的に取り組むべき 改善提案		た環境整備、「竹田水車メロディーパーク」の諸施設は、今後、地域が主体となって運営を企画立案 一丸となって、より魅力のある、ニーズにマッチした有効な活用を目指して運営していく必要があり		ことが求められるので、	自主事業の実施等、
	目標年	度 年度					

事務	事業名	たけ	たけくらべ広場管理運営事業							事業コード	07010510126
所管	部署	観光	允産業 誤	電話 50-3152					記入者名	大井 美幸	
事業	事業対象 市内外の利用者および県内外の観光客										
40. 4	- :	基本	構想	住民	住民とともに育むまちづくり						自治事務(任意的なもの)
総合	·計画	基本	計画	計画 効率的な行財政運営の推進						事業種別	指定管理者事業
実施	主体	指定管理者		ž E	実施手段 業務の全部を委託		1	委託内容	施設の運営	なび維持管理	
根拠	法令	有	地方自治	台法第:	244条の2第	53項					
根拠	例規	有	坂井市公	の施設の	の指定管理者の指	旨定の手続き等に関する条例及	び同施	行規則			
	関連計画・ 無 マニュアル										
市管理から指定管理者に移行することにより、利用者に対して				てのサ	サービスの向	上と経費	貴削減を図ります	-			

たけくらべ広場 春には、約6万人の花見客で賑わうなど新たな観光地として脚光を浴びているたけくらべ広場の管理運営を適切に実施することにより、利用者の 利便性を高めるとともに、竹田地区の発展に寄与します。

〇委託料 指定管理委託料 4,100千円

予算	<u>[</u>	款	商工費			項	商工費				目	観光施設	費		
				平成	25年度		平月	成24年度		平成	23年度	=	平成	22年度	
		報	H		千	7			千円	千円				千円	
		委詞	毛費		4, 100 ∓i	7		4, 10	00 千円			千円			千円
	事業	需用	用費		千	79	千円			千円					千円
п	事業費			22 ∓		7	21 千円		千円					千円	
ス	その他		D他		144 ∓⊩	7		145 千円			千円			千円	
۲	事業費合計		業費合計		4, 266 ∓i	79	4, 266 千円				千円			千円	
	人	正理	哉員	0.19 人	1, 351 ∓⊩	7	0.10 ノ	71	1 千円	人		千円	人		千円
	人件費	臨	寺職員	0.00 人	千	7	0.00 ノ	(千円	人		千円	人		千円
	賀	人	牛費合計	0.19 人	1, 351 ∓⊩	7	ر 0.10	7	1 千円	人		千円	人		千円
	総事	丰業	Đ		5, 617 + 1	79		4, 9	77 千円			千円			千円
		国	是支出金		千	7			千円	千円					千円
	特	使月	月料·手数料		千	7			千円			千円			千円
事	特定財源	分担	∃金·負担金		千	7			千円			千円			千円
事 業 費	源	地	5債		千	7			千円			千円			千円
~		そ(D他		1, 233 ∓⊩	7		1, 1	76 千円			千円			千円
	一般	设財派	1		4, 384 ∓₁	7		3, 80	01 千円			千円			千円
	財源	原合言	†		5, 617 + 1	77		4, 9	77 千円			千円			千円

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4年度	平成23	3年度	平成22	生度
Г	成利用者・入場者(キャンプ・バーベキュー)	ı	目標値	8000	達成率	10000	達成率	405000	達成率	407300	達成率
	指標名 成 利用者・入場者(キャンプ・バーベキュー) 果	^	実績値	7242	90. 53	7010	70. 1	389624	96. 2	396130	
		0	目標値	15	達成率	15	達成率	12	達成率	10	達成率
_	活 指導回数 動	ы	実績値	15	100	15	100	12	100	12	120
【事業の成果】			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
のけ			実績値								
果			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
ı			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	観光サービスの向上と施設の効率効果的な運営がなされているか点検・指導するとともに、契約満了時においては適切な検証・評価を行います。
前	目標年度 平成25 年度	
【前年度改善案に対する取組状況】	取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	設置目的、利用状況、経費負担、サービスの現状を踏まえ、直営・業務委託・指定管理者制度・移譲等、管理運営のあり方について、不断の見直し・改善に努めます。
取組	目標年度 平成29 年度	
状況】	取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	В	
	妥 当 性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	В	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	С	
	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	В	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	

		事業の方向性	生	このまま継続します。	目標年度		年度を目安				
	判理断由	運営状況を把握し	指導点検を行	ううとともに、契約満了時においては評価を検証しながら、以降の管理運営に生かすよう努めます。	検証しながら、以降の管理運営に生かすよう努めます。						
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安				
	判理 断由	現在の指定管理者	音制度による運営を継続します。								
		コスト投入の方向	性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安				
所	判理断由	現状における経費	負担を基本に	こしながらも、サービスの向上とコスト軽減につながるような運営のあり方を検討します。							
馬長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安				
【所属長評価】	判理 断由	理 経費負担の軽減とともに、人的負担の軽減につながるような管理運営のあり方を検討していきます。 由									
	すぐに	できる改善提案	観光サービ	スの向上と施設の効率効果的な運営がなされているか点検・指導するとともに、契約満了時において	は適切な検証・	評価を行います。					
	目標年	度 年度									
		的に取り組むべき 改善提案	設置目的、	利用状況、経費負担、サービスの現状を踏まえ、直営・業務委託・指定管理者制度・移譲等、管理運	営のあり方につい	いて、見直し・改善に努	めます。				
	目標年	度 年度									

事務	事業名	三国	まちた	ょか観	光施設管理	運営事業				事業コード	07010510146
所管	所管部署 観光産業課						電話	50-3152		記入者名	大井 美幸
事業	事業対象 市内外の利用者および県内外の観光客										
		基本	構想	住民	とともに育	育むまちづくり				事業区分	自治事務(任意的なもの)
総合	計画	基本計画 効率的な行財政運営の推進								事業種別	指定管理者事業
実施	主体	指定管理者 実施手段 業務の			業務の全部を委託	į	委託内容				
根拠	L 法令	有	地方自治	台法第 2	244条の2第	93項					
根拠	l例規	有	坂井市公	の施設の	の指定管理者の指	旨定手続き等に関する条例及び	同施行	規則			
	関連計画・ 無 マニュアル 無										
	市管理から指定管理者に移行することにより、利用者				により、利用者に対し	てのサ	ナービスの向	上と経費	貴削減を図ります	- o	

旧森田銀行本店・旧岸名家・三国湊町屋館 歴史的、景観的に優れ伝統的な建造物を保存・運営し、観光の活性化に努めます。 〇委託料 指定管理委託料 7,250千円

事業の目的・事業の概要等

予算	拿	款 商工費			項	商工費			目	観光施設	費			ı
			平成2	5年度		平成	24年度	平成	23年度		平成	22年度		
		報酬		千円			千円			千円			千円	
		委託費		7, 250 千円			千円			千円			千円	
	事業費	需用費		75 千円			千円			千円			千円	
	費	役務費		74 千円			千円			千円			千円	
ス		その他		千円			千円			千円			千円	
۱		事業費合計		7, 399 千円			千円			千円			千円	
	人	正職員	0. 20 人	1,422 千円		人	千円	人		千円	人		千円	
	件費	臨時職員	0.00 人	千円		人	千円	人		千円	人		千円	ı
		人件費合計	0. 20 人	1,422 千円		人	千円	人		千円	人		千円	ı
1	総事	業費		8,821 千円			千円			千円			千円	ı
		国県支出金		千円			千円			千円			千円	ı
	特	使用料·手数料		千円			千円			千円			千円	ı
事	定財源	分担金·負担金		千円			千円			千円			千円	ı
事業費	源	地方債		千円			千円			千円			千円	
~		その他		千円			千円			千円			千円	
	一般	段財源		8,821 千円			千円			千円			千円	
	財源	原合計		8, 821 千円			千円			千円			千円	

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4年度	平成23年度	平成22	年度
	成旧森田銀行本店入込数	ı	目標値	23000	達成率		達成率	達成率		達成率
	成 旧森田銀行本店入込数 果	^	実績値	27695	120. 41	22157				
	成 旧岸名家入込数 果	人	目標値	10000	達成率		達成率	達成率		達成率
_	果	^	実績値	9679	96. 79	9079				
「事業の成果」	活 三国湊町屋館利用者数 動	ı	目標値	15000	達成率		達成率	達成率		達成率
の	動	^	実績値	16643	110. 95	13921				
果			目標値		達成率		達成率	達成率		達成率
			実績値							
			目標値		達成率		達成率	達成率		達成率
			実績値							
		·	目標値		達成率		達成率	達成率		達成率
			実績値							

	すぐにできる 改善提案	指定管理者制度を導入している施設においては、観光サービスの向上と施設の効率的な運営がなされているか点検・指導していきます。
前	目標年度 平成26 年度	
【前年度改善案に	取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。
対 す る	中長期的に取り組むべき 改善提案	各施設について、設置目的、利用状況、経費負担、サービスの現状を踏まえ、今後の在り方について最適なもとになるように努めます。
取組	目標年度 平成30 年度	
取組状況】	取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。

Г	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	В	
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	В	
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	

		事業の方向性	生	このまま継続します。	目標年度	 年度を目安
	判理 断由	旧森田銀行・旧岸	名家・三国港	8町家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。		
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度	 年度を目安
	判理 断由	旧森田銀行・旧岸	名家・三国港	断家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。		
		コスト投入の方向	性	現状を維持します。	目標年度	 年度を目安
所	判理 断由	旧森田銀行・旧岸	名家・三国港			
馬 長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度	 年度を目安
【所属長評価】	判理 断由	旧森田銀行・旧岸				
I	すぐに	できる改善提案	旧森田銀行	・旧岸名家・三国湊町家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します	0	
ı	目標年	度 年度				
I		的に取り組むべき 改善提案	旧森田銀行	・旧岸名家・三国湊町家館の運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します	0	
ı	目標年	度 年度				

事務	事業名	丸區	別城周辺	2整備	基金					事業コード	13020900101	
所管	部署	観光	允産業 認	#			電話	舌 50-3152		記入者名	白﨑 正博	
事業	対象											
40. 4		基本	構想	地域	は全体でもて	てなすまちづくり				事業区分	自治事務(任意的	うなもの)
総合	計画	基本	計画	地域	はが一体とな	ょったもてなしのま	ちづ	くり		事業種別	施設管理事業	
実施	主体	市			実施手段	市が直接実施		委託内容				
根拠	法令	無										
根拠	例規	無										
	計画・ ·ュアル	無										
事業	丸岡城	周辺黎	整備基金	の管理		資料の購入に必要な財 	ぶに	充てるため、	丸 崗城店	引ル発傭基金を 認	返直します。	
事業の目的・事業の概要等												

予算	Į	款 諸支出金			項	基金費			目 丸	岡城周	辺整備基金費		
			平成	25年度		平成2	.4年度	平成	23年度		平成	22年度	
		報酬		千円]		千円			千円			千円
		委託費		千円	1		千円			千円			千円
	事業費	需用費		千円	1		千円			千円			千円
	費	役務費		千円	1		千円	千円					千円
コス・		その他		30, 205 ∓⊞	1		255 千円	千円					千円
-		事業費合計		30, 205 ∓⊞	1	255 千円		千円				千円	
「事業のコスト」	人	正職員	0.02 人	142 ∓⊞	1	0.05 人	355 ∓円	人		千円	人		千円
D ב	人 件 費	臨時職員	0.00 人	千円	1	0.00 人	千円	人		千円	人		千円
ス ト	賀	人件費合計	0.02 人	142 ∓⊞	1	0.05 人	355 ∓円	人		千円	人		千円
1	総事	業費		30, 347 ∓⊞	1		610 千円			千円			千円
		国県支出金		千円	1		千円			千円	千円		千円
	特定財源	使用料·手数料		千円	1		千円			千円			千円
事	財	分担金·負担金		千円	1		千円			千円			千円
事業費	源	地方債		千円	1		千円			千円			千円
		その他		30, 205 ∓⊞	1		255 ∓円			千円			千円
1	一般	设財源		142 千円	1		355 千円			千円			千円
	財源	原合計		30, 347 ∓⊞	1		610 ∓⊞			千円			千円

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4年度	平成23	3年度	平成22	年度
成	年度末基金残高	円	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
集	(年度末基金残高 	17	実績値	332652652		112826438		347903239		04515170	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	基金の趣旨・目的に沿った事業において、市の財政運営方針に基づき活用していきます。
前	目標年度 未設定 年度	
【前年度改善案に対する取組状況】	取組状況	
対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	基金の設置目的を踏まえた運用を行っていきますが、基金管理所管について活用状況を踏まえ検討することとします。
取組	目標年度 未設定 年度	
状況】	取組状況	

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥 当 性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
_	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

		事業の方向性	±	このまま継続します。	目標年度	 年度を目安
	判理 断由	基金の造成・運用	については、	教育委員会への所管替えを行い継続します。		
		実施主体の方向	9性	現状どおり実施します。	目標年度	 年度を目安
	判理 断由	基金の造成・運用	については、	教育委員会への所管替えを行い継続します。		
		コスト投入の方向]性	現状を維持します。	目標年度	 年度を目安
「 新	判理 断由	基金の造成・運用	については、	教育委員会への所管替えを行い継続します。		
馬長		人員投入の方向	5性	現状を維持します。	目標年度	 年度を目安
【所属長評価】	判理 断由	基金の造成・運用	については、	教育委員会への所管変えを行い継続します。		
	すぐに	できる改善提案	基金の造成	・運用については、教育委員会への所管変えを行いけいぞくします。		
	目標年	度 一 年度				
		内に取り組むべき 改善提案				
	目標年	度 年度				

	事務	事業名	企業	立地促	進基	:金				事業コード	13021100101
	所管	部署	観光	冶産業課	ŧ			電話	50-3153	記入者名	戸庭 裕之
	事業	対象	預け	入金融	機関	I					
			基本	構想	地域	ばの活力を 創	削造するまちづくり			事業区分	自治事務(任意的なもの)
	総合	計画	基本	計画	工業	美の振興 しんしん				事業種別	内部管理事業
	実施	主体	市			実施手段	市が直接実施	Ž	委託内容		
	根拠	法令	無								
	根拠	例規	無								
	関連マニ	計画・ ュアル	無								
			地促進	進事業に	必要な	は財源に充て	るための基金を設置し	ます。			
【事業の概要】											
概要】		企業立: 平成	地促近 2 5 ²	進事業基 再度末現	金の領	言理 基金残高17,8	25, 700円				
	事業の目的・事業の概要等										

Г	予算	[]	款	諸支出金					項	基金費	}					目	企業立地	促進基金	費		
						平成	25年度			ㅋ	成24:	年度			平成	23年度			平成	22年度	
			報酬	jH				ŦF	9				千円				千円				千円
			委詞	毛費				ŦF	9				千円				千円				千円
		事業	需月	用費				ŦF	9				千円				千円				千円
	_	事業費	役科	务費				ŦF	9				千円				千円				千円
	ㅈ		その他					13 ∓⊧	9			7 千円	1 千円					千円			
Ŧ	١-		事	業費合計				13 ∓⊩	9			1	7 千円				千円				千円
争 業		人	正罪	哉員	0.	.01 人		71 ∓F	9	0.02	人	14	2 千円		人		千円		人		千円
のコ		件費	臨	寺職員	0.	. 00 人		ŦF	9	0.00	人		千円		人		千円		人		千円
【事業のコスト】		賀	人作	牛費合計	0.	.01 人		71 + F	9	0.02	人	14	2 千円		人		千円		人		千円
		総事	業費	ŧ				84 ∓F	9			15	9 千円				千円				千円
			国	是支出金				ŦF	9				千円				千円				千円
		特	使月	月料·手数料				ŦF	9				千円				千円				千円
	事 業 費	定財源	分担	金·負担金				ŦF	9				千円				千円				千円
	未 費	源	地	方債				ŦF	9				千円				千円				千円
	^		その	の他				13 + F	9			1	7 千円				千円				千円
		一般	以財源	Į.				71 ∓F	9			14	2 千円				千円				千円
		財源	合言	+				84 ∓	9			15	9 千円				千円				千円

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4年度	平成20	3年度	平成22	生度
	成年度当初残高	Ш	目標値	17812640	達成率		達成率		達成率		達成率
	成 年度当初残高 果	円	実績値	17812640	100	17795699		17777170		17765120	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
٦.			実績値								
「再業の戊果」			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
Ď			実績値								
Ę			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	市の財政状況を踏まえながら運用していきます。
ì	目標年度 未設定 年度	
T. C. S.	取組状況	
	中長期的に取り組むべき 改善提案	市の財政状況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう運用・造成を検討していきます。
l l	目標年度 未設定 年度	
	取組状況	

		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
【担当者評価】		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
侐	有効性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	А	
		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	А	
	妥 当 性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	А	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	

	事業の方向	性	このまま継続します。	目標年度		年度を目安
判理断由		足進を図るため)、助成制度の安定的な運用を目指し、市財政状況を踏まえた上で現基金の造成を継続します。			
	実施主体の方	向性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
判理断由	市の産業振興、層	雇用確保、活 性	住化をはかるためにも企業誘致・立地促進は重要であり、そのための助成制度を後押しする基金の設置	置は継続する必要	厚があると考えます。	
	コスト投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
判理断由	企業誘致・立地仮	足進を図るため)の助成制度の安定的な資金としては、基金の現在高は決して十分ではありませんが、市の財政状況を	と踏まえた中で 現	見在の状況を維持すること	とします。
i C	人員投入の方	向性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
断曲判理由	現在の体制のなか	^で対応してに	いきます。			
すぐ	にできる改善提案	市の財政状	況を踏まえながら運用していきます。			
目標的	年度 年度					
中長期	明的に取り組むべき 改善提案	市の財政状	況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう運用・造成を検討します。			
目標组	年度 年度					

事務	事業名	温泉施設整備基金							事業コード	13021600101				
所管	部署	観光産業課						舌 50-3152		記入者名	白﨑	正博		
事業	対象													
40. 4	-1-	基本	構想	地域	は全体でもて	てなすまちづくり				事業区分	自治事	事務(義務的なも	5 の)	
総合	計画	基本	計画	地域が一体となったもてなしのまちづくり						事業種別	施設管理事業			
実施	主体	市		実施手段		市が直接実施		委託内容						
根拠	<u>l</u> 法令	無												
根拠	<u>l</u> 例規	無	無 											
関連マニ	計画・	無	無											
	三国温	泉施詞	设整備基	金の管		設置します。 44, 098円								
事業の目的・事業の概要等														

予	算	1	款	諸支出金					項	基金	費					目	温泉施設	整備基金	費		
					平成25年度				平成24年度			平成23年度			平成22年度						
			報酬		- FP			千円	千円			千円			千円	千円			千円		
	I.	_ [委託費		千円			千円	千円							千円	千円			千円	
	1	事業費	需用費		千円			千円	千円			千円	千円			千円	ŤF		千円		
_		費	役務費		千円			千円	千円			千円			Ŧ		千円				
ス			その	D他				32	千円				千円				千円				千円
-	L		事業	業費合計		32 ∓円		千円	千円		千円	千円					千円				
事 業		人	正職	战員	(0.03 人		213	千円		人		千円		人		千円		人		千円
【事業のコスト】	- 13	件	臨時	持職員	(0.00 人			千円		人		千円		人		千円		人		千円
スト	L	費	人作	‡費合計	(0.03 人		213	千円		人		千円		人		千円		人		千円
_	á	総事業費			245 ∓円			千円	千円				千円							千円	
		L	国県	表出金					千円				千円				千円				千円
	1	特	使用	料·手数料					千円				千円				千円				千円
事業費		特定財源		!金·負担金					千円				千円				千円				千円
書	3	源	地力	債					千円				千円				千円				千円
	L		その	その他 32			32	千円	千円					千円			千円			千円	
	Ŀ	一般財源						213	千円	千円			千円			千円			千円		
	ţ	財源	原合計					245	千円				千円	千円			Ŧ		千円		

	指標名	単位	年度	平成25	年度	平成24	4年度	平成23年原	隻	平成22	生度
	成 年度末基金残高 果	Э	目標値		達成率		達成率	達	成率		達成率
	t ZNEEZAN	円	実績値	50144098		50111639					
			目標値		達成率		達成率	達	成率		達成率
_			実績値								
「事業の成果】			目標値		達成率		達成率	達	成率		達成率
の			実績値								
果			目標値		達成率		達成率	達	成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率	達	成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率	達	成率		達成率
			実績値								

すぐにできる 改善提案 目標年度 未設定 年度	基金の趣旨・目的に沿った事業において、市の財政運営方針に基づき活用していきます。
取組状況	
中長期的に取り組むべき 改善提案	基金の設置目的を踏まえた運用を行っていきますが、基金管理所管について活用状況を踏まえ検討することとします。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
迪	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

	事業の方向性	生	このまま継続します。	目標年度		年度を目安					
判理断由	市民の健康の増進	と観光の振興	に資する温泉施設の整備を行うために、財政状況を踏まえたうえで基金の造成・運用を継続します。								
断由											
	実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安					
判理 断由	市の財政状況を踏	まえた中で基	を全の運用を継続します。								
断由											
	コスト投入の方向	1性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安					
判理 断由	市の財政状況を踏	財政状況を踏まえた中で基金の運用を継続します。									
断由											
断由	人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安					
判理 断由	現状の体制により	り継続していきます。									
断由											
	-	基金の趣旨	・目的に沿った事業において、市の財政運営方針に基づき活用していきます。								
すぐに	こできる改善提案										
D 455 /r	-										
目標年	度 年度										
中長期	的に取り組むべき	基金の趣旨	・目的に沿った事業において、市の財政運営方針に基づき活用していきます。								
	改善提案										
目標年	度 年度										